

施策番号	1301	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します	環境活動の担い手育成講座の修了者等（累計）	人	目標	187	204	210
				実績	198	202	204
		環境行動ルール作成団体数（累計）	団体	目標	50	60	70
				実績	78	80	80
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
再掲 1302	計画	生物多様性の保全	環境課	◎	795
再掲 1306	計画	かつしかルール等推進事業	リサイクル清掃課	◎	849
再掲 1306		3 R 推進パートナー事業	リサイクル清掃課	◎	855
再掲 1302		地域間交流事業	環境課	○	812
再掲 1302		緑化意識事業	環境課	○	813
再掲 1304		地球温暖化対策推進	環境課	○	839
再掲 1306		ごみ減量・リサイクル推進協議会	リサイクル清掃課	○	876

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

施策番号	1302	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	豊かな自然を守り育てます	自然を大切にしている行動をしている区民の割合	%	目標	72.5	73.5	73.5
				実績	64.9	68.3	73.9
		緑の豊かさを感じる区民の割合	%	目標	63.3	64.3	65.3
				実績	60.8	61.4	64.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	緑と花のまちづくり事業	環境課	◎	793
	計画	生物多様性の保全	環境課	◎	795
		雨水利用促進（指導）	環境課	◎	797
		屋上・壁面緑化推進	環境課	◎	799
		生垣化推進	環境課	◎	801
		河川愛護活動	調整課	◎	803
		駅前広場花いっぱい事業	道路補修課	◎	805
		グリーンバンク事業	環境課	○	807
		河川浄化運動	環境課	○	808
		自然保護区域維持管理	環境課	○	809
		樹木保全事業	環境課	○	810
		野鳥等の保護・被害対策	環境課	○	811
		地域間交流事業	環境課	○	812
		緑化意識事業	環境課	○	813

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	緑と花のまちづくり事業					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	平成23年度					個別計画	—			
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるとともに緑化意識の高揚を図る。									
実施内容	<p>地域で緑と花を育てる活動団体に対する花の苗や種などの緑化材料の補助や、身近な地域の緑花を推進する事業を行うことにより、街並みの景観及び美観を向上させ、地域の緑化を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援を行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広める。 2. 区民と区の協働による花いっぱいのまちづくりを推進するため、区、活動団体、事業者等で構成する「かつしか花いっぱいのまちづくり推進協議会」を設置し、運営を行う。 3. 花いっぱいのまちづくりホームページの開設、運営を行う。 4. 緑花生活を推進するため、各種事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・指導者向け花壇管理講習会の開催 ・イベント等での花苗などの緑化材料の配布 5. 花と緑のはがきコンクールや花壇コンクールを実施する。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計（累計）	㎡	目標	1,535	1,626	2,638
				実績	2,342	2,930	2,956
活動	活動団体への補助	—	件	目標	47	55	63
				実績	51	58	59
活動	緑花生活の推進のための緑化材料配布	—	個	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,052	1,286	1,742
活動	花と緑のはがきコンクール	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,392	1,304	1,406
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	6,193	6,560	4,038
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	39,649	61,906	55,407	
支出	直接事業費 (b)	25,042	47,926	38,905	
	職員人件費 (c)	20,800	20,540	20,540	
		業務量（人）	2.60	2.60	2.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,470	2,600	2,340	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,470	2,600	2,340	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	48,312	71,066	61,785	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計（㎡）		
実績数値 (g)	2,342	2,930	2,956
単位あたり区単コスト (a/g)	16,930	21,128	18,744
単位あたりコスト (f/g)	20,629	24,255	20,902

実施状況に対する評価	<p>花いっぱいのもちづくりプロジェクトに係る事業については、活動団体及び植栽面積の伸びが順調に推移し、令和元年度の目標値の上方修正を行った。令和元年度については、1団体の増があった。</p> <p>花いっぱいのもちづくり推進協議会との協働は、フラワーメリーゴーランドの考案など、定量化できない成果があがり、区内の駅前や区施設などに51基が設置され、街の新たな修景として展開している。また、東京2020大会を「花いっぱいでおもてなし」を合言葉に機運醸成を図り、花いっぱいのもちづくり活動を盛り上げている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>緑化推進協力員の花壇管理スキルの向上を図るとともに、花いっぱいのもちづくり推進協議会との連携を図り、花壇活動の活性化に係る人材の掘り起こしや育成により活動支援を行う。</p> <p>また、「団体」による花いっぱいのもちづくりに加え、「個人」が花を親しむきっかけ作りを行い、区民一人ひとりに花いっぱいの意識を広め、より身近に花を感じられる空間の創出を目指す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	生物多様性の保全						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	生物多様性基本法									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(1)
事務事業目的	<p>区内に残された自然を守り、甦らせるとともに、区の大部分を占める市街地の環境を高め、市街地でも生きものたちの息吹を感じられるように、葛飾区本来の生きものたちの生息・生育場所や空間（エコロジカル・ネットワーク）を拡大することにより、いつまでも生きものからの恩恵（生態系サービス）を享受できるようにすることを目指す。</p>									
実施内容	<p>将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を区民、地域団体、事業者等と連携・協働し推進する。</p> <p>【平成31年度実績】</p> <p>(1) 水辺のふれあいルーム（かわせみの里）運営委託事業 (2) 自然環境レポーター事業 定員57人 (3) 自然環境保全団体への支援 補助率1/2 補助限度額10万円 助成団体数2団体 (4) 自然環境調査の実施 調査場所5か所 (5) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営 協議会総会開催回数1回 (6) 自然環境学習の推進</p> <p>①自然環境学習講座 ア) 自然環境学習出前講座（河川水質、サケの孵化、トランプ、水田、生きもの）小学校他15回 イ) 「カンタン」と秋に鳴く虫を聴く会 全3回、親子自然観察会 全1回 ②かつしかっこ探検隊 体験活動 全4回 ③小さな水田普及啓発パンフレット作成・配布 ④かつしか生きものトランプ 販売</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R01
成果	自然環境学習に参加する区民の数	かつしかっこ探検隊、環境学習講座、自然観察会及び自然環境出前講座参加者数(累計)	人	目標	910	920	930
				実績	1,010	872	1,109
成果	生きもの調査において確認した自然環境の保全率	調査において確認された指標種÷生物多様性かつしか戦略で定めた指標種(36種)×100	%	目標	100	100	100
				実績	89	89	89
活動	自然環境レポーター登録者数	—	人	目標	58	58	60
				実績	57	59	57
活動	自然環境レポーター通信の発行	—	回	目標	12	12	4
				実績	12	8	4
活動	自然環境学習の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	環境保全団体への支援	—	団体	目標	3	3	3
				実績	3	2	2
活動	自然環境調査（モニタリング調査）の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	外来種リストの公開	—	—	目標	公開	公開	公開
				実績	検討	検討	公開
活動	外来種の啓発	—	—	目標	改訂・配布	改訂・配布	改訂・配布
				実績	作成・配布	作成・配布	作成・配布
活動	希少種の啓発と保護	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施

コスト内訳（千円）		H29	H30	R01	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	40,559	40,887	41,969	
支出	直接事業費 (b)	16,559	17,187	18,269	
	職員人件費 (c)	24,000	23,700	23,700	
		業務量（人）	3.00	3.00	3.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,850	3,000	2,700	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,850	3,000	2,700	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	43,409	43,887	44,669		

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R01
単位の定義	自然環境レポーター登録者数＋補助金交付団体数＋環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数＋自然観察会・自然入門講座開催回数（人/団体/回）		
実績数値 (g)	87	89	82
単位あたり区単コスト (a/g)	466,195	459,404	511,817
単位あたりコスト (f/g)	498,954	493,112	544,744

実施状況に対する評価	<p>生物多様性の保全に係る各種事業を、「葛飾区生物多様性推進協議会」をはじめ、区民・地域団体・事業者と連携・協働する形で、積極的に推進することができた。</p> <p>また、区民の自然環境を保全する意識の向上や担い手の育成を目的とする自然環境レポーター制度を継続するとともに、環境保全団体への活動支援についても引き続き実施した。さらに、環境講座等の事業について区民ニーズや実施状況を踏まえ、事業内容の見直しを随時行ってきた。</p> <p>「水辺のふれあいルーム（かわせみの里）」については、令和元年度から令和4年度までを契約期間として、生物等に詳しい専門業者に運営を委託し、様々な自然環境学習講座等を実施しており、区民から好評を得ている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>生物多様性や自然環境の保全に係る新たな取組みを、区民や環境団体等とともに考え、事業化して実施していく。また、区民ニーズの高い事業については拡大実施を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	雨水利用促進（指導）						担当部	環境部	関係課	—	
							担当課	環境課			
開始年度	平成9年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱										
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—	
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水資源の確保及び都市型水害の防止、災害等非常時の生活用水の確保等を図る。										
実施内容	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者に対する行政指導等により雨水利用の普及啓発を行う。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から集合住宅建設の事前協議の照会（確認依頼）を受けて、申請人及び代理人に対して、雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
				実績	0	0	0
活動	電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	40	40	40
				実績	36	52	40
活動	雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	800	790	790	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	895	890	880	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	行政指導回数（回）		
実績数値 (g)	36	52	40
単位あたり区単コスト (a/g)	22,222	15,192	19,750
単位あたりコスト (f/g)	24,861	17,115	22,000

実施状況に対する評価	「葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針」及び「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」に基づき、事前協議の際に中高層住宅建設事業者に対して、雨水貯水槽設置の協力依頼（行政指導）を行っているが、法的強制力がないため、なかなか設置に至らない状況である。
今後の方向性【改善】	建設時の設置について引き続き指導を行うとともに、「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」の条例化にあわせて、設置をより促進していくための方策を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	屋上・壁面緑化推進					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	平成17年度					個別計画	—			
根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(8)
事務事業目的	緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。									
実施内容	<p>敷地面積が1,000㎡未満の建築物の屋上または壁面に、2㎡以上の緑化を新たに行う区民及び事業者に対して、植栽基盤工事および植栽工事等に必要経費の一部を補助する。</p> <p>【補助額】 ①屋上緑化1㎡あたり20,000円・壁面緑化1㎡あたり7,500円 ②補助対象工事費の2分の1に相当する金額 ①、②いずれか低い額を補助する。 ※補助限度額 屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	屋上緑化・壁面緑化累計面積	—	㎡	目標	1,034	1,057	1,069
				実績	1,057	1,069	1,069
活動	屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	—	件	目標	6	6	6
				実績	1	1	0
活動	屋上緑化・壁面緑化面積	—	㎡	目標	180	180	180
				実績	23	12	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,238	3,164	6,007	
支出	直接事業費 (b)	838	794	3,637	
	職員人件費 (c)	2,400	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	300	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	300	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,523	3,464	6,277	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	1	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	3,238,000	3,164,000	—
単位あたりコスト (f/g)	3,523,000	3,464,000	—

実施状況に対する評価	<p>本助成制度の周知を図っているが、直近3か年の実績が伸び悩んでいる。原因としては、建物の屋上に荷重が加わることに對する懸念や、維持管理上のノウハウの不足等があるのではないかと推測される。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区役所の屋上緑化見本園において花壇整備やフラワーメリーゴーランドを設置したことにより、来園者が増加しているため、屋上緑化の効果等を発信し、引き続き本助成制度の周知を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	生垣化推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和58年度						個別計画	—		
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例、生垣造成補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(6)
事務事業目的	緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。									
実施内容	<p>幅員 4 m以上の道路、または細街路で中心から 2 mセットバックした道路に面し、高さ 1 m以上、総延長 2 m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀や万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円</p> <p>※公共施設の生垣化事業実施（平成15年度～17年度） 15年度29m（保健所） 16年度56m（新柴又自転車保管所） 17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,975	7,982	8,000
				実績	7,922	7,940	7,965
活動	生垣造成延長	—	m	目標	60	60	60
				実績	7	18	25
活動	ブロック塀等の撤去延長	—	m	目標	20	20	20
				実績	8	0	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,225	2,389	2,710	
支出	直接事業費 (b)	225	414	735	
	職員人件費 (c)	2,000	1,975	1,975	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	238	250	225	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	238	250	225	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,463	2,639	2,935	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	生垣造成延長（m）		
実績数値 (g)	7	18	25
単位あたり区単コスト (a/g)	317,857	132,722	108,400
単位あたりコスト (f/g)	351,857	146,611	117,400

実施状況に対する評価	大阪府北部地震によるブロック塀倒壊に伴う死亡事故をきっかけに、生垣への関心が高まっており、問合せ件数が増加している。これにより、生垣造成の実績が前年を上回った。
今後の方向性【継続】	引き続き、生垣化の環境面・防災面での効果について、環境・緑化フェアや樹木フェアなどのイベント等を活用し周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	河川愛護活動						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	調整課			
開始年度	平成6年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民の河川環境を守る意識を高める。また、河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。										
実施内容	荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「捨う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川を持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	500	500	500
				実績	339	809	1,429
活動	ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	20	20	20
				実績	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,344	2,422	2,062
支出	直接事業費	(b)	544	842	1,272
	職員人件費	(c)	800	1,580	790
		業務量（人）	0.10	0.20	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	95	200	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		95	200	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,439	2,622	2,152

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	延べ参加者数（クリーンエイド）（人）			
実績数値	(g)	339	809	1,429
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,965	2,994	1,443
単位あたりコスト	(f/g)	4,245	3,241	1,506

実施状況に対する評価	区民及びNPO、企業が連携して、18回の清掃活動を実施した。 また、区が実施団体となって、区少年野球チームとの協働により荒川クリーンエイドを実施することで、荒川の自然環境の保全や河川愛護意識を高めた。
今後の方向性【継続】	荒川の自然環境の保全や河川愛護意識を高めるため、引き続き区民及びNPO、企業、区が連携した清掃活動の実施に努めていく。

事務事業評価表

事務事業名	駅前広場花いっぱい事業						担当部	都市整備部	関係課	—	
							担当課	道路補修課			
開始年度	平成26年度						個別計画	—			
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(4)	
事務事業目的	地域住民の自主的な活動により、花いっぱいの駅前広場空間を創出し、地域住民の交流と緑化意識の高揚を図る。										
実施内容	<p>【概要】 多くの区民が利用する区内主要駅前の交通広場等において、地域に活気と潤いを与える住民主体による花いっぱいのまちづくり活動を支援する。</p> <p>【活動内容】 駅前ロータリーや植樹帯の一部を、花壇づくりに必要な植栽スペースとして、管理協定や覚書を取り交わした団体等に貸与する。また水やりに必要な水道等の施設利用を支援する。</p> <p>自主管理花壇数 26箇所 植樹帯で地域が自主的に花壇管理を行っている箇所数 うち、駅前で花壇を行っている箇所 5カ所 亀有駅北・南口広場（2）、金町駅北・南口広場（2）、新柴又駅広場（1）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	駅前広場自主管理花壇面積	—	㎡	目標	150	150	150
				実績	118	126	129
活動	駅前広場利用管理花壇数	—	箇所	目標	6	6	6
				実績	6	6	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	4	3
	一般財源 (a)	983	1,029	1,179	
支出	直接事業費 (b)	183	243	392	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,078	1,133	1,272	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	駅前広場利用管理花壇数（か所）		
実績数値 (g)	6	6	5
単位あたり区単コスト (a/g)	163,833	171,500	235,800
単位あたりコスト (f/g)	179,667	188,833	254,400

実施状況に対する評価	美しい草花が本区玄関口である駅前を彩ることで、管理に関わる団体のやりがいとともに、駅を利用する方々に対して潤いや安らぎを提供している。
今後の方向性【継続】	花いっぱい事業を展開するうえで、今後も、自主管理団体から新たな設置、花壇の拡張等の申し出があれば、維持管理に支障がない範囲で要望に応じていきたい。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
							H29	H30	R1									
											単位	H29	H30	R1				
グリーンバンク事業				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	提供を受けた樹木本数	本	6	43	19		
				環境課				一般財源	2,165	2,202	2,075							
一般	3	1	2	1(4)			事業費	859	912	786	引き取られた樹木本数	本	68	87	105			
1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。 2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。 3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。							人件費	1,200	1,185	1,185								
							支出	業務量(人)	0.15	0.15						0.15		
							間接費	106	105	104	トータルコスト	(a)	2,308	2,352	2,210	—	—	—
							調整額	143	150	135								
							単位当たりコスト(円) (a/b)	384,583	54,698	116,316								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
								H29	H30	R1									
											単位	H29	H30	R1					
河川浄化運動				環境部		—		収入			流域関係機関との協議回数								
				環境課															
一般	3	1	3	2(4)					0	0	0								
<p>区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川中下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン（区民及び環境保全団体とともに、綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民及び環境保全団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。</p> <p>③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更・継続した。</p>							支出			キャンペーン実施回数									
							事業費			229		230		230					
							人件費			1,200		1,185		1,185					
							業務量(人)			0.15		0.15		0.15					
							間接費			0		0		0					
調整額			143		150		135												
トータルコスト(a)							1,572			1,565			1,550						
単位当たりコスト(円) (a/b)							112,250			195,625			193,750						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
自然保護区域維持管理	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	自然保護区域の管理面積	㎡	12,600	12,600	12,600
一般	3	1	3	一般財源	1,742	1,955	2,017						
2(2)				事業費	1,342	1,560	1,622						
自然保護区域（指定及び管理）・・・フジバカマが自生している水元さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生きものが生息する大場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川中州：業者委託により清掃を年1回実施 自然再生区域（指定のみ。管理は道路補修課または公園課が実施）・・・市街化に伴って生態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場として整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。				支出	人件費	400	395	395	自然再生区域の指定面積	㎡	84,786	84,786	84,786
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	48	50	45						
				トータルコスト (a)		1,790	2,005	2,062					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		142	159	164					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
野鳥等の保護・被害対策				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	野鳥等の被害相談件数	件	214	244	271
				環境課				一般財源	8,112	7,858	7,332					
一般	3	1	3	2(3)		支出	事業費	1,712	1,538	1,012	野鳥等の保護件数	件	5	3	11	
							人件費	6,400	6,320	6,320						
【概要】							トータルコスト	業務量(人)	0.80	0.80	0.80	ハクビシン・アライグマの被害相談件数	件	141	187	189
鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民の最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。								間接費	0	0	0					
【活動内容】							(a)	8,872	8,658	8,052						
①傷ついた野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。							単位当たりコスト(円) (a/b)	41,458	35,484	29,712						
②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。																
③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱ワナ（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置している。																

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
地域間交流事業				環境部		指導室	収入	特定財源	0	0	0	自然体験交流	回	1	1	1
				環境課				一般財源	4,399	3,873	3,951					
一般	3	1	1	1(4)		支出	事業費	1,199	713	791	サケの孵化出前講座	回	4	4	4	
							人件費	3,200	3,160	3,160						
【目的】 平成28年10月、葛飾区と五泉市の包括協定締結に伴い、葛飾区の子どもたちが実際に五泉市に赴き、葛飾区と五泉市の風土や自然環境の違いを学ぶとともに、サケの孵化出前講座を通して学習の成果を発表するなど児童同士が交流することを目的とする。 【実施概要】 ・令和2年2月2日～3日（1泊2日） ・前年度にサケの出前授業を受けた小学校4校から小学5年生各2名計8名を新潟県五泉市に派遣 ・五泉市での児童間交流を実施							業務量(人)	0.40	0.40	0.40	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	380	400	360						
							トータルコスト(a)	4,779	4,273	4,311						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	4,779,000	4,273,000	4,311,000						

施策番号	1303	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします	生活環境に関する苦情件数	件	目標	225	220	200
				実績	190	229	259
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

	事務事業	担当課	区分	頁
	あき地除草対策事業	環境課	◎	815
	アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	◎	817
	公害防止啓発・指導	環境課	◎	819
	緑化指導事業	環境課	◎	821
	交通騒音・振動調査委託	環境課	○	823
	公害発生源規制・指導	環境課	○	824
	水質汚濁監視測定委託	環境課	○	825
	大気汚染監視測定	環境課	○	826
	放射線量測定	環境課	○	827

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	あき地除草対策事業					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	昭和45年度					個別計画	—			
根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	1	説明等	2
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。									
実施内容	<p>あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等、生活環境を著しく損なう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。</p> <p>期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができない場合は、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	空き地苦情指導件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	39	37	46
成果	適正管理執行率	(区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数) ÷ 苦情件数	%	目標	95	95	95
				実績	77	68	96
活動	自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
				実績	30	25	44
活動	除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
				実績	57	43	53
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,348	1,350	1,363	
支出	直接事業費 (b)	124	142	159	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	424	418	414	
	調整額 (e)	95	100	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,443	1,450	1,453	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	39	37	46
単位あたり区単コスト (a/g)	34,564	36,486	29,630
単位あたりコスト (f/g)	37,000	39,189	31,587

実施状況に対する評価	<p>全国的な空き地の増加に伴い、苦情件数も増加傾向にある。その一方で、空き地の適正管理執行率に関しては目標である95%以上を達成することができた。従来は手紙を送り、所有者の反応を待つという実施方法であったが、令和元年度からは所有者宅を直接訪問する方法に切り替えた結果であると考えられる。この事により空き地の適正管理執行率だけでなく、苦情に対する迅速な解決を図ることにも繋がった。また、所有者がやむを得ず管理が難しくなった状況に丁寧に対応することで、空き地の除草に協力をいただいた事例もあった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>除草を一度行って終了とする所有者が多く、毎年苦情が寄せられるケースがある。苦情件数を減少させていくために、除草費用が安価なシルバー人材センターの紹介等、空き地の適正管理に向けた継続的な指導に努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業						担当部	環境部	関係課	—	
							担当課	環境課			
開始年度	昭和50年度						個別計画	—			
根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	2	
事務事業目的	<p>区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。</p>										
実施内容	<p>1 薬剤散布 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受け、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ、業者に委託し薬剤散布を行う。 (対象者) ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者の認定を受けている世帯 ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている世帯 ③世帯全員が①または②に該当する世帯</p> <p>2 相談・啓発活動 害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及のため、電話相談に加え、環境・緑化フェアや樹木フェアにおいて樹木害虫相談コーナーを開設し、防除方法の説明等を行っている。また、樹木害虫ガイドを配布するとともに、区ホームページで情報提供を行っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
				実績	10	10	5
活動	薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
				実績	1	3	0
活動	樹木の害虫に関する相談会の開催	—	回	目標	3	3	3
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	433	450	395	
支出	直接事業費 (b)	33	55	0	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量 (人)	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	481	500	440	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数 (薬剤散布+害虫防除相談件数) (件)		
実績数値 (g)	11	13	5
単位あたり区単コスト (a/g)	39,364	34,615	79,000
単位あたりコスト (f/g)	43,727	38,462	88,000

実施状況に対する評価	<p>樹木害虫に関する相談件数について、樹木フェアが台風により中止となり樹木害虫相談ブースを設置できなかったため、例年より相談件数が少なかった。電話相談を受けた中では、樹木の剪定と併せて害虫も一緒に駆除できる方が多く、区が薬剤散布を実施したケースはなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、樹木害虫に関して気軽に相談できる環境作りを行っていく。相談が寄せられた際には樹木害虫ガイドを配付し、樹木害虫の防除に関する知識の普及・啓発に努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公害防止啓発・指導				担当部	環境部	関係課	—		
					担当課	環境課				
開始年度	昭和44年度				個別計画	—				
根拠法令	騒音防止法・振動防止法・悪臭防止法・大気汚染防止法、 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。									
実施内容	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。</p> <p>感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組みを依頼する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	公害問題解決率（確認処理率）	確認処理件数／苦情件数×100	%	目標	100	100	100
				実績	89	62	28
活動	苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	180	180	170
				実績	190	185	226
活動	現場対応件数(指導件数)	公害調査及び啓発等件数	件	目標	2,650	2,650	2,650
				実績	1,993	1,963	1,271
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	102,167	107,305	115,195
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	-65,388	-79,792	-85,341	
支出	直接事業費 (b)	379	198	229	
	職員人件費 (c)	36,400	27,315	29,625	
		業務量（人）	4.90	3.75	3.75
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,895	3,050	3,375	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,895	3,050	3,375	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	40,674	30,563	33,229	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	1,993	1,963	1,271
単位あたり区単コスト (a/g)	-32,809	-40,648	-67,145
単位あたりコスト (f/g)	20,408	15,570	26,144

実施状況に対する評価	<p>公害問題解決率（確認処理率）は、平成27年度、平成28年度において目標を上回っていたが、平成29年度、平成30年度に引き続き令和元年度は目標を下回る結果となった。これは、問題解決まで長期化している案件が増加していることが原因となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>苦情対応は、受動的な性質なものではあるが、その発生を抑制するため、今後も環境・緑化フェア、消費生活展、矯正展、清掃フェアなどの集人効果のあるイベントで、その参加者に近隣公害発生防止について啓発活動を行っていく。また、工場、指定作業場など公害発生源となり得る事業場についても、個別訪問による公害発生防止の啓発活動を行っていく。</p> <p>発生した苦情に関しては早期対応・現場確認を行い、申立者に寄り添って苦情対応業務で集積した知見、経験を活用し、警察署、消防署、区関係機関等と連携を図り、解決率100%を目指して業務を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	緑化指導事業					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	昭和50年度					個別計画	—			
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例、緑化指導要綱 等									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。									
実施内容	民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合は、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。 (平成17年度条例改正)									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	33,403	47,008	10,421
活動	緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	12,520	45,953	28,646
活動	緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
				実績	120	94	116
活動	緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	107	74	82
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,611	6,442	6,571	
支出	直接事業費 (b)	120	0	122	
	職員人件費 (c)	5,200	5,135	5,135	
		業務量（人）	0.65	0.65	0.65
	間接費 (d)	1,291	1,307	1,314	
	調整額 (e)	618	650	585	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	618	650	585	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,229	7,092	7,156	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導件数（緑化計画確認件数）（件）		
実績数値 (g)	120	94	116
単位あたり区単コスト (a/g)	55,092	68,532	56,647
単位あたりコスト (f/g)	60,242	75,447	61,690

実施状況に対する評価	<p>条例や規則で定める基準に従い、緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう、指導している。</p> <p>緑化計画書を提出しない者や指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する、と定めているが、現在まで指導に従わず勧告に至った事案はない。</p> <p>また、建築主が基準に則した緑地を確保しているかの判断は、事業完了後の完了届に添付されている写真で確認し、完了届未提出物件については、電話による催促を行い、提出を促している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>緑化計画申請時に適切な緑化面積を確認するとともに、緑化完了申請時に適切に履行されたか審査を行う。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
交通騒音・振動調査委託	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ測定調査回数	回	18	68	70
	環境課				一般財源	5,177	5,544	6,890					
一般	3	1	3		事業費	1,977	2,779	4,125					
1(4)					人件費	3,200	2,765	2,765					
<p>周辺地域の騒音・振動防止のための基礎資料にするとともに交通騒音・振動の状況を区民に公表するため、幹線道路、首都高速道路沿道等の24地点での年1回の測定および鉄道の4地点で年1回騒音・振動の測定を行う。また、自動車騒音常時監視として6評価区間の道路状況、沿道状況、騒音、交通量等を調査し面的評価を行う。</p>				支出	業務量(人)	0.40	0.35	0.35					
					間接費	0	0	0					
				調整額	380	350	315						
				トータルコスト(a)	5,557	5,894	7,205						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	308,722	86,676	102,929						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
公害発生源規制・指導				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	認可、届出指導件数	件	633	374	359
				環境課				一般財源	32,320	36,269	43,330					
一般	3	1	3	1(1)		支出	事業費	1,820	2,499	8,570	建設作業届出指導件数	件	947	984	912	
①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査 ②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査 ③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出 <工場認可事務の流れ> 事前相談→申請書提出（書類の形式審査）→受付（手数料納入、受付簿記入）→内容審査（現場実査等）→決裁→認可書交付→完成届提出→現場実査（認可書内容確認等）							人件費	30,500	33,770	34,760						
														業務量(人)	3.90	4.40
間接費	0	0	0													
							調整額	3,515	4,100	3,375	—	—	—	—	—	
							トータルコスト(a)	35,835	40,369	46,705						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	56,611	107,939	130,097						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1		
大気汚染監視測定				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ監視測定項目数	件	64	64	64
				環境課				一般財源	21,357	20,451	22,596					
一般	3	1	3	1(2)		支出	事業費	15,357	13,341	15,486	—	—	—	—	—	
							人件費	6,000	7,110	7,110						
						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.75	0.90	0.90	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	713	900	810						
区内4箇所を設置した測定局にて、区内の大気汚染状況を把握し、大気汚染防止のための基礎資料とするとともに監視測定結果は、環境白書、報告書、ホームページ等を用いて公表する。また、都が提供・発令する光化学スモッグ発令情報をファクシミリ等で周知する。							単位当たり コスト(円) (a/b)	344,844	333,609	365,719						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
放射線量測定				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	区内空間放射線量の定点測定	か所	33	33	33
				環境課				一般財源	6,188	2,682	3,059					
一般	3	1	3	1(6)		支出	事業費	1,388	1,102	1,479	広聴はがき等の数	通	2	—	1	
【概要】 区民の放射性物質の影響に対する不安に対応するため、区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出しなどの対策を進める。 【活動内容】 ①区内空間放射線量の定点測定 ②区道等での随時測定 ③放射線測定機器の貸出し ④消費生活展等での相談会等の実施							人件費	4,800	1,580	1,580						
												トータルコスト(a)		0.60	0.20	0.20
	0	0	0													
						単位当たりコスト(円) (a/b)		570	200	180						
								6,758	2,882	3,239						
							204,788	87,333	98,152							

施策番号	1304	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します	省エネを心がけている区民の割合	%	目標	92.5	93.0	85.5
				実績	82.3	79.1	83.2
		区全域の温室効果ガスの基準年（平成2年）総排出量比	%	目標	-17.1	-20.0	-20.3
				実績	-8.8	-12.4	-16.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	クリーンなエネルギーの利用促進	環境課	◎	829
	計画	区民の省エネ行動の推進	環境課	◎	831
	計画	事業者の環境経営推進	環境課	◎	833
	計画	区の環境行動推進	環境課	◎	835
		環境月間普及啓発	環境課	◎	837
		地球温暖化対策推進	環境課	○	839
		地球環境保全融資事務	環境課	○	840

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	クリーンなエネルギーの普及促進						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	環境課			
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(6)	
事務事業目的	温室効果ガスの削減、災害時における防災拠点のエネルギー確保にもつながる再生可能エネルギーを利用した自立・分散型エネルギーシステムの導入促進を図る。										
実施内容	区民・事業者に対する太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成を行うとともに、学校や区施設へのシステム導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	再生可能エネルギー導入による年間総発電量	助成による設置及び学校等へ設置した太陽光発電システムの年間総発電量(累計) ※1kWあたり約1MWh	MWh	目標	14,836	16,764	18,692
				実績	10,348	10,943	11,561
活動	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成	—	件	目標	234	130	130
				実績	108	137	137
活動	太陽光発電システムの小・中学校及び区施設への設置	—	校、箇所	目標	1	0	2
				実績	1	0	2
活動	自立・分散型エネルギーモデル地域の調査検討、拠点整備	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
活動	環境学習講座の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	バイオディーゼル燃料の普及	—	—	目標	廃油回収、廃油燃料使用	継続	継続
				実績	廃油回収、廃油燃料使用	継続	継続
活動	水素エネルギー利活用の促進	—	—	目標	—	—	検討
				実績	—	—	検討

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	51,409	67,029	71,472	
支出	直接事業費 (b)	39,409	55,179	59,622	
	職員人件費 (c)	12,000	11,850	11,850	
		業務量（人）	1.50	1.50	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,425	1,500	1,350	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,425	1,500	1,350	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	52,834	68,529	72,822	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成件数（件）		
実績数値 (g)	108	137	137
単位あたり区単コスト (a/g)	476,009	489,263	521,693
単位あたりコスト (f/g)	489,204	500,212	531,547

実施状況に対する評価	<p>平成29年度から、蓄電池との併設により災害等による停電時の非常用電源、自立分散型エネルギーとして活用することが可能な「太陽光発電システム・蓄電池併設加算助成」を開始した。その結果、年々、助成実績は着実に増加し、令和元年度実績は対前年度比で2倍以上の実績となり、地球環境にやさしい再生可能エネルギーの利用拡大を図ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、かつしかエコ助成金制度により太陽光発電システムの導入促進を図るとともに、学校や区施設への導入も進めていくことにより、太陽光をはじめとするクリーンなエネルギーの普及促進を更に図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民の省エネ行動の推進						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	環境課			
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(2)	
事務事業目的	区民による環境に配慮した行動を推進する。										
実施内容	<p>区民による環境に配慮した行動、家庭でのエコライフを推進するため、かつしかエコ助成による支援（省エネルギー設備等の導入費助成）やエコライフ推進事業などを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 省エネルギー設備等導入費助成 家庭生活から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入費の一部を助成する。 2 エコライフ推進事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) エコライフ推進事業 <ol style="list-style-type: none"> ①かつしかエコ宣言……省エネ・省資源へ取り組むことを宣言する。 ②エコチャレンジ認定…エコ宣言をした区民のうち、取組みと成果の報告があった家庭を認定 ③エコマスター認定……エコチャレンジ認定者で優れた成果があった家庭を認定 ④エネルギー使用量測定機器の貸し出し ・省エネナビ・ワットチェッカー (2) 省エネ・環境学習教室の開催 温暖化対策を身近に感じ、学べる環境教育を行い区民の省エネ行動の推進につなげる。 (対象：児童・生徒・大人) (3) エコライフパネル展 時期：環境月間(6月)に合わせて実施 場所：総合庁舎2階区民ホール、地区センター等で巡回実施 3 緑のカーテン普及事業 区民向け講習会（5月、区民センター等で8回開催） 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区内1世帯当たりのエネルギー消費量(平成2年比)	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-16.5	-17.5	-24.5
				実績	-20.2	-22.4	-23.1
活動	かつしかエコチャレンジ・エコマスター認定制度の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	500	500	622
				実績	491	556	893
活動	省エネ・環境学習教室の開催	—	—	目標	継続	継続	実施
				実績	継続	継続	実施
活動	緑のカーテン講習会の実施	—	—	目標	8	8	8
				実績	8	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	73,576	85,198	147,215
支出	直接事業費	(b)	65,576	77,298	139,315
	職員人件費	(c)	8,000	7,900	7,900
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	950	1,000	900
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		950	1,000	900
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	74,526	86,198	148,115

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）			
実績数値	(g)	491	556	893
単位あたり区単コスト	(a/g)	149,849	153,234	164,854
単位あたりコスト	(f/g)	151,784	155,032	165,862

実施状況に対する評価	かつしかエコ助成について、遮熱塗装等断熱改修と蓄電池に関する助成件数が大幅に増加し、環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入促進を図ることができた。
今後の方向性【継続】	引き続き、かつしかエコ助成による支援やエコライフ推進事業などにより、家庭での省エネの取組みを促進するとともに、かつしか助成の内容について、環境負荷を更に低減する新技術や新製品開発などの状況を注視しながら、より一層充実した助成制度となるように見直しを検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	事業者の環境経営推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(3)
事務事業目的	事業者による環境に配慮した企業活動を推進する。									
実施内容	<p>事業者による環境に配慮した行動を推進するため、かつしかエコ助成による支援（省エネルギー設備等の導入費助成）や環境経営関連の各種認証・認定取得の支援、エコチャレンジの認定制度などを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 省エネルギー設備等導入費助成 事業活動から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入費の一部を助成する。 2 環境経営支援事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 環境経営システム構築支援 エコアクション21、グリーン経営の認証取得促進を図るため、認証取得費の一部を助成する。 (2) 環境行動の推進 <ol style="list-style-type: none"> ①エコチャレンジ認定…省エネ・省資源等に取り組むことを宣言した事業所の中で、取組みと成果を報告した事業者を認定する ②エコマスター認定…エコチャレンジ認定者で優れた成果があった事業所を認定する ③エネルギー使用量測定機器の貸し出し ・省エネナビ・ワットチェッカー 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	環境経営関連の各種認証・認定事業所数	エコアクション21等の環境経営関連の認証・認定を受けた事業所数（累計）	社	目標	124	126	128
				実績	124	126	126
成果	区内事業所におけるCO2排出量（平成2年比）	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-30.0	-31.5	-31.8
				実績	-26.7	-29.6	-34.8
活動	エコアクション21及びグリーン経営認証取得の支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	支援	支援	支援
活動	かつしかエコ助成による支援	助成件数	件	目標	100	100	66
				実績	77	52	80
活動	環境経営に関する講座等実施	参加者数	人	目標	40	40	40
				実績	20	24	—
活動	「エコチャレンジ・エコマスター」認定制度の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	24,590	22,430	27,666
支出	直接事業費	(b)	18,190	16,110	21,346
	職員人件費	(c)	6,400	6,320	6,320
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	760	800	720
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	760	800	720
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	25,350	23,230	28,386

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）			
実績数値	(g)	77	52	80
単位あたり区単コスト	(a/g)	319,351	431,346	345,825
単位あたりコスト	(f/g)	329,221	446,731	354,825

実施状況に対する評価	<p>かつしかエコ助成について、LED照明機器や空調設備等の導入に対する助成件数が増加し、環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入促進を図ることができた。</p> <p>区内事業所におけるCO2排出量は着実に減少してきており、その要因としては、省エネ技術の進歩や、省エネ設備の導入等、事業所における環境に配慮した取組みの拡大などが考えられる。</p> <p>なお、環境経営に関する講座については、令和2年3月に「環境経営セミナー」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、やむを得ず中止とした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、かつしかエコ助成による支援や環境経営関連の各種認証・認定取得の支援などにより、区内事業所における環境に配慮した取組みを促進するとともに、かつしか助成の内容について、環境負荷を更に低減する新技術や新製品開発などの状況を注視しながら、より一層充実した助成制度となるように見直しを検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区の環境行動推進					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	平成8年度					個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)			
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(4)
事務事業目的	区が率先して、環境に配慮した行動を推進することにより、区全体の環境行動の推進を図る。									
実施内容	<p>区内最大規模の事業者として、葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進する。</p> <p>1 職員における省エネ行動の推進 空調の温度管理の徹底、昼休みなどのこまめな消灯など職員の省エネ行動の推進を行うとともに、取組み結果の公表を行う。</p> <p>2 省エネ改修の推進 施設整備・改修計画に基づき、施設の省エネ改修の推進を行うとともに、取組み結果の公表を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	温室効果ガス削減量	環境行動推進状況 区施設ごとに環境行動推進状況により1年間の温室効果ガス排出量を計算。基準年度との量を比較	%	目標	-16	-17	-18
				実績	-23.8	-21.5	-21.6
成果	省エネ改修に伴うエネルギー使用量削減量（原油換算値：k1）	省エネ改修による消費電力削減量等により算出（累計）	k1	目標	1,266.9	1,431.9	1,569.2
				実績	1,175.0	1,346.4	1,511.2
活動	省エネ行動の実施	—	—	目標	実施・公表	実施・公表	実施・公表
				実績	実施・公表	実施・公表	実施・公表
活動	省エネ改修の実施	—	—	目標	実施・公表	実施・公表	実施・公表
				実績	実施・公表	実施・公表	実施・公表
活動	次世代自動車	—	台	目標	0	1	1
				実績	0	1	0
活動	用紙類使用量の削減	—	—	目標	継続	継続	継続
				実績	手法等検討	手法等検討	手法等検討

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,583	15,230	6,905	
支出	直接事業費 (b)	983	9,700	1,375	
	職員人件費 (c)	5,600	5,530	5,530	
		業務量（人）	0.70	0.70	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	665	700	630	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	665	700	630
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,248	15,930	7,535	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	省エネ改修施設数（施設）		
実績数値 (g)	47	103	91
単位あたり区単コスト (a/g)	140,064	147,864	75,879
単位あたりコスト (f/g)	154,213	154,660	82,802

実施状況に対する評価	葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（計画期間：平成30年度～令和12年度）に基づき、温室効果ガス排出量を平成25年度比で令和4年度までに18%、令和12年度までに40%削減することを目標として取組を開始した。令和元年度実績は、21.6%削減となり、令和4年度までの目標を達成することができた。
今後の方向性【継続】	葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に定めた目標を達成するため、再生エネルギーの導入促進、施設の省エネ改修、職員の省エネ行動の推進などを進め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいく。

事務事業評価表

事務事業名	環境月間普及啓発					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	昭和63年度					個別計画	—			
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(5)
事務事業目的	イベント等を通して、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識や緑化意識を高め、一人ひとりが環境に配慮した行動を実践する契機とするとともに、緑の保全と創出を促進する。また、ポスターの作成及び展示等を通して、児童・生徒のほか区民の環境保全等に関する意識の啓発を図る。									
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 6月の環境月間に合わせて、区民団体(環境保全活動団体)や事業者、協力団体(公共機関等)の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。 【令和元年度実績】参加団体数：38団体、入場者数：4,700人 開催日時：6月9日(日)10:00～16:00 2 区民団体(環境保全活動団体)の活動や地球温暖化防止に関する取組などを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設5会場を巡回して実施する。 【令和元年度実績】開催日数：42日間、入場者数：5,410人 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	省エネを心がけている区民の割合	政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	83.6	85.0	86.5
				実績	82.3	79.1	83.2
活動	環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	9,800	10,000	10,200
				実績	9,910	8,910	10,110
活動	環境月間イベント開催数	環境・緑化フェア、パネル展の開催数	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	環境月間イベント出展団体数	環境・緑化フェアの出展数	団体	目標	45	40	40
				実績	36	38	38
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	480	380	1,000
	一般財源 (a)	4,484	4,291	7,892	
支出	直接事業費 (b)	1,764	1,511	1,782	
	職員人件費 (c)	3,200	3,160	7,110	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	400	810	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	380	400	810	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,344	5,071	9,702	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ来場者数（フェア・パネル展）（人）		
実績数値 (g)	9,910	8,910	10,110
単位あたり区単コスト (a/g)	452	482	781
単位あたりコスト (f/g)	539	569	960

実施状況に対する評価	環境緑化フェアについては、平成27年度に「企画運営委員会」を設置し、ヒーローショーや物品販売を取り入れるなど、イベント内容の見直しを行った。以降、来場者は増加傾向にある。
今後の方向性【継続】	引き続き、出展者との意見交換会を開催するとともに、来場者アンケートを参考に内容の見直しを行い、より一層充実したイベントとしていく。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
地球温暖化対策推進				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	10	3	2
				環境課				一般財源	20,788	13,225	12,560					
一般	3	1	3	3(1)		支出	事業費	11,988	4,535	3,870	—	—	—	—	—	
地球温暖化対策地域協議会を運営し、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組み、協働で事業を実施する。 また、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組む行動指針となる「葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び、区の事務事業における温室効果ガス削減を図るための「葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を推進する。							人件費	8,800	8,690	8,690						
						業務量(人)	1.10	1.10	1.10	調整額	0	0	0			
						間接費	0	0	0		1,045	1,100	990			
						トータルコスト (a)	21,833	14,325	13,550	—	—	—	—	—		
						単位当たり コスト(円) (a/b)	2,183,300	4,775,000	6,775,000	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
地球環境保全融資事務	環境部	環境課	—	収入	特定財源	0	0	0	利子補給件数	件	17	2	0
一般	3	1	3	4	一般財源	868	800	790					
<p>公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全を推進するための設備の導入等に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助していたが、令和元年度をもって事業を終了した。</p> <p>（経緯） 当初は公害防止設備のみを対象としていたが、平成10年度に対象設備を拡大した。 平成25年度には、利用実績がないことから、区民を対象者から除き、平成26年度からは産業経済課で行っている中小企業融資に統合し、環境課においては既融資実行分の利子補給のみを行っていた。</p> <p>（種類）公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。 （金額）500万円（公害防止設備資金は1,000万円） （利率）2.1%（内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担）</p>				支出	事業費	68	10	0	—	—	—	—	—
				人件費	800	790	790						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0						
				調整額	95	100	90						
				トータルコスト (a)		963	900	880					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		56,647	450,000	—	—	—	—	—	—

施策番号	1305	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	ごみのない、きれいで清潔なまちにします	区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	%	目標	45.0	50.0	50.0
				実績	44.2	47.1	49.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	◎	842
		環境美化の日事業	地域振興課	◎	844
		環境美化地区支援	地域振興課	◎	846

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域振興課			
開始年度	平成17年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(3)
事務事業目的	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、ごみのないきれいで清潔なまちにする。									
実施内容	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①喫煙禁止区域の指定及び指定喫煙場所の設置・維持管理 ②区内全駅で条例違反者に対して直接注意を行うパトロールの実施 ③区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止及び喫煙禁止区域の周知キャンペーンの実施 ④広報かつしかやエフエムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動 ⑤路面シールなど啓発用サインの設置 ⑥啓発プレートの区民への配布</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	J R 3 駅におけるポイ捨て数	ポイ捨て実態調査 (J R 3 駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数)	個	目標	10,000	10,000	6,000
				実績	8,296	6,590	4,955
成果	喫煙禁止区域内での喫煙率	「歩行喫煙及び喫煙禁止区域における喫煙調査」の結果 (うち、喫煙禁止区域における調査結果)	%	目標	—	—	0.05
				実績	—	0.08	0.05
活動	広報かつしか特集号への掲載	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	39	40	40
				実績	40	72	78
活動	パトロール実施回数	—	回	目標	1,222	2,422	2,422
				実績	1,222	2,422	4,464
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	23,598
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	27,737	62,121	88,401	
支出	直接事業費 (b)	21,097	55,011	104,889	
	職員人件費 (c)	6,640	7,110	7,110	
		業務量（人）	0.83	0.90	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	789	900	810	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	789	900	810	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,526	63,021	112,809	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	周知件数（各事業）（件）		
実績数値 (g)	1,265	2,465	4,536
単位あたり区単コスト (a/g)	21,926	25,201	19,489
単位あたりコスト (f/g)	22,550	25,566	24,870

実施状況に対する評価	<p>「喫煙禁止区域における喫煙率」、「JR3駅周辺のポイ捨てゴミ量」が低下傾向にある。これは、政策・施策マーケティング調査の「ごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合」が高くなっていることと呼応し、条例の取組効果が徐々に表れてきているものと考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和2年度中に青砥・高砂の京成2駅周辺を新たに喫煙禁止区域に指定し、指定喫煙場所を設置する。未指定の駅周辺についても順次取り組んでいく。</p> <p>啓発活動としては、各種キャンペーンに加え、広報かつしかで、個別具体の区民の声を取り入れたり、アンケート調査を効果的に活用したりすることによって、ルールからマナー、思いやりへと区民意識の醸成を図っていく。さらに、条例違反者に直接注意する現在のパトロールを、より実効性のある方法に見直していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	環境美化の日事業						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	昭和59年度						個別計画	—		
根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(1)
事務事業目的	<p>区民一人ひとりが「まち」をあげて美化活動に参加することにより、「ごみを捨てない」美化意識を深めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図ることを目的とする。</p>									
実施内容	<p>環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。</p> <p>また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の1/3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	参加を表明した団体数	—	団体	目標	220	220	240
				実績	244	240	246
活動	ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,000	19,000	19,000
				実績	18,141	19,280	19,298
活動	広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,011	9,399	9,525	
支出	直接事業費 (b)	6,686	7,043	7,112	
	職員人件費 (c)	2,325	2,356	2,413	
		業務量（人）	0.33	0.34	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	228	240	216	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	228	240	216	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,239	9,639	9,741	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	参加を表明した団体数（団体）		
実績数値 (g)	244	240	246
単位あたり区単コスト (a/g)	36,930	39,163	38,720
単位あたりコスト (f/g)	37,865	40,163	39,598

実施状況に対する評価	令和元年度の環境美化の日に集積したゴミの量は約35トンと平成30年度（約36トン）を下回り、日頃の環境美化活動の成果と推察する。
今後の方向性【継続】	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、自治町会ごとに日程を定めて実施する方式に変更した。次年度以降も状況を踏まえて事業を実施し、地域における美化活動を推進していく。

事務事業評価表

事務事業名	環境美化地区支援					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域振興課			
開始年度	昭和59年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。									
実施内容	<p>現在、区は39の環境美化地区（133の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動 ②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動 ③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。 ②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区内がゴミのない、きれいで清潔な町になっていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	52	50	50
				実績	44.2	47.1	49.8
活動	清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,750	1,750	1,750
				実績	1,735	1,770	1,752
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,781	4,766	4,808	
支出	直接事業費 (b)	2,821	2,851	2,916	
	職員人件費 (c)	1,960	1,915	1,892	
		業務量（人）	0.28	0.28	0.28
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	190	162	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	190	162	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,971	4,956	4,970	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	環境美化地区数（地区）		
実績数値 (g)	39	39	39
単位あたり区単コスト (a/g)	122,590	122,205	123,282
単位あたりコスト (f/g)	127,462	127,077	127,436

実施状況に対する評価	定期的な活動で地域の環境美化に一定の効果を上げているが、活動の中心が高齢者であるため、清掃活動実施回数は横ばいである。
今後の方向性【継続】	本事業の担い手を増やしていく必要があることから、町会加入の促進を支援するほか、自治町会の様々な年代の会員が、まちの清掃をはじめ様々な地域活動に、「手伝える人が手伝える時間を活用して気軽に参加できる仕組み」の導入などについて助言していく。

施策番号	1306	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします	ごみと資源の年間総排出量	t	目標	135,460	134,785	131,500
				実績	131,936	130,956	131,207
		資源回収率	%	目標	28.2	29.1	25.9
				実績	22.3	22.1	22.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	かつしかルール等推進事業	リサイクル清掃課	◎	849
		イベント等による普及啓発（ごみ減量・3R）	リサイクル清掃課	◎	851
		ごみ減量・清掃フェア	リサイクル清掃課	◎	853
		3R推進パートナー事業	リサイクル清掃課	◎	855
		環境学習事業（ごみ減量・3R）	リサイクル清掃課	◎	857
		各種講座事業（ごみ減量・3R）	リサイクル清掃課	◎	859
		資源とごみの収集カレンダー等作成	リサイクル清掃課	◎	861
		不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信	リサイクル清掃課	◎	863
		かつしかエコライフプラザ管理運営	リサイクル清掃課	◎	865
		拠点回収促進	清掃事務所	◎	867
		資源回収	清掃事務所	◎	869
		集団回収促進支援	清掃事務所	◎	871
		緑のリサイクルセンター事業	公園課	◎	873
		生ごみ処理機等購入助成	リサイクル清掃課	○	875
		ごみ減量・リサイクル推進協議会	リサイクル清掃課	○	876
		一般廃棄物処理基本計画策定	リサイクル清掃課	○	877
		放置自転車リサイクル	交通安全対策担当課	○	878

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	かつしかルール等推進事業						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成22年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民・事業者・区の三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制づくり、資源循環型地域社会の構築を目指す。										
実施内容	<p>【概要】 区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」が牽引役となり、協働してごみの減量や3Rを推進するための体制を作り、主体的に取り組むことで資源循環型地域社会の構築を目指す。その具体的な取組みとして、「かつしかルール」（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組み）を発信し、区民や事業者のそれぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する。</p> <p>【活動内容】 (1) かつしかルール(生ごみの減量)の発信 ① かつしか食べきり協力店事業 生ごみの減量を目的とし、区内飲食店に協力を呼び掛け、少量メニューの提供や量り売り・ばら売りを実施する店舗を食べ切り協力店として登録し、ホームページやイベントなどで広く区民に周知する。現在25店舗が登録しており、令和2年度に30店舗、最終的に100店舗の登録を目標とする。 ② フードドライブ運動の推進 食品廃棄物(生ごみ)の発生抑制並びに未利用食品の有効利用を目的とし、まだ食べられるのに廃棄されてしまう食品ロス削減の取組みとして賞味期限が切れていない未開封の食品を区民から集め、NPOを通じて、食品を必要とする社会福祉施設等に寄付する運動の普及に向け、地域団体等が自主的に取り組めるよう支援を行う。また区が事業を実施することにより、多くの区民や事業者にフードドライブ運動の趣旨を理解してもらう。 ③ 季節ごとの食べ切り・使い切りメニュー事業 家庭から排出される生ごみに多く含まれる食べ残しや調理残渣等の減量を目的として、食べ物の食べ切り、食材の使い切りメニューを東京聖栄大学との連携により作成。エコライフプラザ通信や区ホームページなど各種媒体を活用して、広く区民に周知を図っていく。</p> <p>(2) かつしかルール(雑紙の分類)の発信 雑紙分別の普及事業 雑紙のさらなる資源化を進めるため、区民が分別・排出に取り組みやすいよう、イベント等で新たに雑紙回収袋を配布するなど意識啓発を図る。令和元年度には、雑紙回収袋をごみ減量キャンペーンや清掃地区懇談会で配布し、分別についてPRを実施した。</p> <p>(3) レジ袋の削減 マイバッグ利用スタンプカード事業の実施 3Rのうち、最優先であるリデュース(発生抑制)を推進するため、区内商店街と連携し、スタンプカードを使用したマイバッグの利用促進策を実施することで、レジ袋の削減を図っていく。現在3商店街で実施のところ、令和2年度は、4商店街を追加して7商店街での実施を目指す。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	ごみと資源の年間総排出量	燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ+持込ごみ+資源(区回収+集団回収)	t	目標	135,460	134,785	132,864
				実績	131,936	130,956	131,207
成果	資源回収率	資源回収量 / (ごみ収集量+資源回収量) × 100	%	目標	28.2	29.1	30.0
				実績	22.3	22.1	22.1
活動	フードドライブ実施回数	区主催分 (地域団体主催分も含む)	回	目標	3	3	3
				実績	13	15	16
活動	食べ切り・使い切りメニュー作成回数	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	マイバッグ利用スタンプカード事業実施商店街数	—	箇所	目標	4	7	7
				実績	4	3	3
活動	雑紙普及PR回数	かつしかFM+広報かつしか+雑紙普及啓発物配布	回	目標	—	—	—
				実績	29	31	31
活動	かつしか食べきり協力店舗数	—	店舗	目標	15	20	25
				実績	14	15	25

コスト内訳 (千円)			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	1,224	259
	一般財源 (a)	12,682	11,576	11,253	
支出	直接事業費 (b)	4,282	3,899	2,494	
	職員人件費 (c)	8,400	8,606	8,595	
		業務量 (人)	1.05	1.34	1.25
	間接費 (d)	0	295	423	
	調整額 (e)	998	740	765	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	998	740	765
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,680	13,540	12,277		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	葛飾区の人口 (人)		
実績数値 (g)	459,591	462,338	464,459
単位あたり区単コスト (a/g)	28	25	24
単位あたりコスト (f/g)	30	29	26

実施状況に対する評価	<p>マイバッグ利用スタンプカード事業や食べ切り使い切りメニュー事業、かつしか食べきり協力店事業などおおむね計画通りに実施できている。フードドライブ運動は、地域団体の協力もあり、実施回数を計画・昨年度実績共に上回ることができた。</p> <p>しかし、ごみ減量キャンペーンで実施しているアンケート調査結果からも「かつしかルール」のごみ減量の取組みが十分に区民に浸透したとは言えず、「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を中心に、今後より一層区民や事業者との協働を推進し、普及啓発活動等を行っていく必要がある。</p> <p>食べきり・使いきりメニューに関しては、動画などの媒体を利用したPRや、実際に調理を行う料理教室など啓発方法を拡大した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>マイバッグ利用スタンプカード事業、かつしか食べきり協力店事業については、自治町会や商店街など地域団体との協働により、実施回数・実施箇所数の増加を目指していく。またの事業も継続的に実施していただけるようサポートをしていく。</p> <p>フードドライブ運動については、地域団体の受入窓口の周知に併せて、庁内関係課と協力し、区内で集まった食品を区内で消費し、ごみ減量につながる仕組み作りを目指す。</p> <p>雑紙分別の普及については、分別・徹底をより浸透させるために、広報等でのPRに加え、アプリやYoutubeを利用することや、各イベントでの雑紙回収袋の配布など、啓発を強化していく。</p> <p>生ごみの減量については、今後も「水切り・食べ切り・使い切り」の3つの切りに重点を置いた取組みを実施していく。食べ切り・使い切りメニューに関しては、動画などの媒体を利用したPRや、実際に調理を行う料理教室など啓発方法を拡大していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	イベント等による普及啓発 (ごみ減量・3R)						担当部	環境部		関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成3年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4) の一部	
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量・3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。										
実施内容	<p>【概要】 区主催のイベントや区内で行われるイベント等に参加し、ごみの減量方法や3R、「かつしかルール」、再生品の利用促進等について区民参加型の普及啓発を行う。 参加イベント：環境・緑化フェア、エコエコフェスタ、子ども・子育てフェスタ、理大祭、フードフェスタ等</p> <p>【活動内容】 ◎対話型のゲームやクイズ、展示等を行い「ごみ減量や3R」についての意識付けを図る。 ◎葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクター（Ree）ちゃんの着ぐるみや啓発グッズを活用し、キャラクター＝ごみ減量・3Rの意識付けを図る。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	486	474	462
				実績	501	494	495
活動	イベントにおける区民参加型普及啓発回数	イベント参加回数	回	目標	15	16	14
				実績	16	14	11
活動	着ぐるみ活動回数	イベント等参加回数	回	目標	25	59	58
				実績	59	58	51
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	169	135	169
	一般財源	(a)	17,225	17,661	15,823
支出	直接事業費	(b)	594	621	834
	職員人件費	(c)	16,800	17,036	14,961
		業務量（人）	2.10	2.24	1.91
	間接費	(d)	0	139	197
	調整額	(e)	1,995	2,040	1,683
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,995	2,040	1,683
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	19,389	19,836	17,675

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	イベント参加回数			
実績数値	(g)	16	14	11
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,076,563	1,261,500	1,438,455
単位あたりコスト	(f/g)	1,211,813	1,416,857	1,606,818

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は、各イベントに参加して、食品ロス削減やりーちゃんのPRを実施した。消費生活展が台風により中止となり、イベント参加回数が減る結果となった。</p> <p>着ぐるみの活動回数については、2体体制での活動とし、小学校の庁舎見学やごみ減量キャンペーンでの各地域での活動を実施した。</p> <p>インスタグラム等のSNSを活用したPRも行った。キャラクター活用の目的は、ごみ減量と3Rの意識付けであり、目的の達成に一定の成果を得たと考える。</p>
今後の方向性【改善】	<p>「葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクターリー（Ree）ちゃん」については、今後も区内で開催されるイベントを中心に出展回数を増やす、インスタグラム等のSNSを活用するなど、積極的にPRを行っていく。</p> <p>また、イベントでの出展内容についても、子どもから大人までがごみの減量の必要性を感じ、実践してもらえるような企画（パネル展示・クイズ・ゲーム・普及啓発品等）を検討し、より一層の工夫を施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量・清掃フェア						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成18年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4)	の一部
事務事業目的	清掃工場をはじめとする清掃関連事業者、地域団体との連携・コミュニケーションを深めることにより、区民のごみ減量・リサイクルの意識啓発と具体的行動への促進及び清掃事業全般への理解を図るとともに、地域住民の葛飾清掃工場への理解と協力を求めることを目的とする。										
実施内容	<p>【主催】葛飾区、東京二十三区清掃一部事務組合葛飾清掃工場</p> <p>【会場】葛飾清掃工場</p> <p>【開催日時】11月上旬（清掃工場のオーバーホール（焼却炉停止・点検）の時期を除く）10～14時</p> <p>【協力団体】清掃関連事業者、葛飾清掃工場周辺自治町会、消費者団体連合会、3R推進パートナー、障害福祉サービス事業所 など</p> <p>【実績（令和元年度）】 開催日：令和元年11月3日（日）10時～14時 来場者数：4,700人 イベント内容：フリーマーケット、清掃工場見学、模擬店、スタンプラリー、工作体験コーナーなど30のイベントを実施。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	来場者数	パンフレット配布数＋フリーマーケット来場者数等	人	目標	5,000	6,500	6,500
				実績	5,400	5,700	4,700
活動	イベント数	イベント数	件	目標	28	32	32
				実績	32	32	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,846	3,478	3,737	
支出	直接事業費 (b)	846	1,432	1,661	
	職員人件費 (c)	2,000	1,975	1,975	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	71	101	
	調整額 (e)	238	250	225	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	238	250	225	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,084	3,728	3,962	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	5,400	5,700	4,700
単位あたり区単コスト (a/g)	527	610	795
単位あたりコスト (f/g)	571	654	843

実施状況に対する評価	<p>令和元年度の来場者数は、雨予報だったこともあり、来場者が1,000人減ってしまった。来場者アンケートの結果から、子ども向けに「ゼロングショー」のイベントを行ったことや、スタンプラリー・清掃工場の内部見学といった体験型イベントを中心に好評いただいている。</p> <p>H30はゼロングショーの際、他の来場者の動線確保が困難になったり、駐輪場が満車状態になったことで車と歩行者との事故の危険性が高まる等、来場者数が増えたことによる問題も生じたため、令和元年度は駐輪場の拡大や人員配置の見直しを行った。</p> <p>清掃工場をはじめとする清掃関連事業者、地域団体との連携・コミュニケーションを密にし、安全面を更に強化していく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>清掃工場をはじめとする清掃関連事業者、地域団体との連携・コミュニケーションをより強化していく。</p> <p>企画を充実させる一方で、導線の確保・レイアウトの見直し等、工場敷地内の安全を確保するための取り組みも引き続き検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	3 R 推進パートナー事業						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)③	
事務事業目的	<p>区民一人ひとりが、ごみ減量や3 R 推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。</p>										
実施内容	<p>【概要】 ごみ減量や3 R の推進、分別の徹底などに関する啓発事業を地域住民と展開していくために3 R 推進パートナーが立ち上げた任意団体の活動（講座の企画・運営、区のイベントへの参加）に対して、区として育成や活動のサポートを行うもの。</p> <p>【3 R 推進パートナー】 平成22年度から26年度まで実施した、ごみ減量やリサイクルに関する講義、区イベントへの参加などの内容を含む養成講座を受講修了した、ごみ減量・3 R 活動を推進する人材。エコライフプラザ講座の企画・運営や、区のイベントへの有償ボランティア参加など行っている。</p> <p>【かつしか3 R サポーターの会】 ・3 R 推進パートナー養成講座を修了した21名のうち15名で、平成27年度に任意団体「かつしか3 R サポーターの会」を設立。 ・平成28年度から、現会員の知人が新たにボランティアとして講座等に参加。今後も同様に講座等に参加していただき、新規会員とする予定。現在、準会員は1名在籍している。</p> <p>【活動内容】 ・平成28年度より、講座委託が始まった。 ・令和2年度は、リサイクル清掃課主催ごみ減量・清掃フェアでのブース委託も含め、29講座を目標として委託する。 ・区主催のイベント等にボランティアとして参加してもらい、より多くの経験を積んでもらうことで、主体的な活動を行ってもらう。 ・小学生向け環境学習においても、3 R 推進パートナーの企画した講座をボランティアとして、行ってもらおう。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	486	474	462
				実績	501	494	495
活動	かつしかエコライフプラザ講座回数(かつしか3 R サポーターの会運営)	—	回	目標	16	29	29
				実績	26	23	22
活動	環境学習実施回数(3 R 推進パートナー運営)	—	回	目標	15	15	15
				実績	3	7	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,837	4,277	4,181	
支出	直接事業費 (b)	637	594	445	
	職員人件費 (c)	1,200	3,555	3,555	
		業務量 (人)	0.15	0.45	0.45
	間接費 (d)	0	128	181	
	調整額 (e)	143	450	405	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	143	450	405	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,980	4,727	4,586	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	講座と環境学習の回数		
実績数値 (g)	29	30	31
単位あたり区単コスト (a/g)	63,345	142,567	134,871
単位あたりコスト (f/g)	68,276	157,567	147,935

実施状況に対する評価	<p>3R推進パートナー自ら主体となって、定期的に打ち合わせを行うことで情報共有を密にし、講座の企画や運営をしてもらうことで、令和元年度の3R推進パートナーが実施した講座と環境学習は31回実施できた。</p> <p>かつしか3Rサポーターの会を設立した当初の会員だけでなく、新規のサポーター会員も増えているが、事業継続や高齢の方が大半で体力的にも続けることが難しい会員もいるため、より一層新規会員数の獲得に力を入れる必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>講座の企画・運営については、今後も実施数を拡大していきながら、新規会員にもより多く経験を積んでもらう。また企画段階から、どの層に対する講座なのか、ごみ減量にどう繋がっていくのかなど、一歩踏み込んで考えてもらえるようサポートしていく。</p> <p>環境学習について、平成30年度より「食品ロス」削減をテーマにメニューを追加した。実際に実施していく過程で子どもたちに分かりやすく伝えるということを念頭に置き、よりよいメニューへと改善していく。</p> <p>今後の環境問題のトピックとして「プラスチック削減問題」があげられる。そのため、環境学習の新たなメニューに加えることを検討し、子どもたちにわかりやすく伝える取り組みを増やす。</p> <p>新規会員の獲得、サポーターの会会員のスキルアップなど、彼らの取り組みをサポートしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	環境学習事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部		関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成12年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)②	
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付けていく。										
実施内容	<p>1 環境学習 学校教育や地域活動等の場に職員等が出向き、発生抑制を中心とした具体的行動をゲーム等を用いて講義し、区民のごみ減量・3Rの意識付けを図る。</p> <p>(1) 保育園・幼稚園向け 模擬ごみの分別ゲーム、清掃車積込体験を通じた学習、絵本の配布、紙芝居の貸出をする。</p> <p>(2) 小学校・中学校向け 模擬野菜を使用した買物ゲームや分別ゲーム、清掃車積込体験等を通じた学習、DVDの貸出をする。</p> <p>(3) 大人向け（小・中学校PTA、自治町会、外国人向け等） DVD上映、クイズや分別ゲームを通じた学習を行う。</p> <p>2 バス見学会（年1回） 環境活動やごみ減量に取り組んでいる企業やリサイクル工場を訪問し意識啓発を図る。 対象：区内在住小学4～6年生と保護者 30名程度</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	486	474	462
				実績	501	494	495
活動	環境学習実施回数	幼稚園+保育園+小学校+中学校+大人向け	回	目標	110	110	98
				実績	102	87	98
活動	環境学習参加人数	参加人数	人	目標	7,011	7,011	5,822
				実績	5,849	5,448	4,687
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1	1	1
	一般財源 (a)	32,383	32,718	31,073	
支出	直接事業費 (b)	784	580	999	
	職員人件費 (c)	31,600	31,855	29,672	
		業務量（人）	3.95	4.45	4.08
	間接費 (d)	0	284	403	
	調整額 (e)	3,753	3,450	2,952	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,753	3,450	2,952
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	36,137	36,169	34,026	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	環境学習参加人数		
実績数値 (g)	5,849	5,448	4,687
単位あたり区単コスト (a/g)	5,537	6,006	6,630
単位あたりコスト (f/g)	6,178	6,639	7,260

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は、幼児の環境学習優先月と小学校の環境学習優先月を一部入れ替えた結果、保育園・幼稚園での環境学習実施回数が10回増える結果であった。</p> <p>小学校への環境学習はPR資料の送付や庁舎見学で来庁した学校に周知活動を行った。</p> <p>令和元年度は、PTAの合同研修会と児童数の多い小学校からの環境学習の申込がなかったため、参加人数は30年度の実績を下回ってしまった。</p> <p>大人向けは、小学校の教育の日で親子向けの環境学習を実施するなど、子育て世代の方々へPRをした。</p> <p>環境学習の実施を希望する保育園や幼稚園、小学校は固定化されている傾向にあり、未実施の園や学校の環境学習の実施を増やしていくためには、環境学習のニーズ（実施時期・実施時間帯・環境学習の内容等）を把握する必要があると考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>環境学習未実施の園や学校の、環境学習を実施しない理由や環境学習に対するニーズを把握するため、アンケートや電話等によるヒアリングの実施を検討し、ニーズに合った環境学習の内容を企画していく。</p> <p>また今後は、教育委員会と連携して環境学習を実施することも視野に入れて検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	各種講座事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)①	
事務事業目的	<p>区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。</p>										
実施内容	<p>【概要】 平成23年6月30日に開館した「かつしかエコライフプラザ」にて、子供から大人まで楽しみながらごみ減量や3Rについての意識啓発を行うことを目的とした講座を実施している。併せて、「かつしかエコライフプラザ」の認知度・利用率の向上を図る。「かつしかエコライフプラザ」以外の施設にも出張講座を行うことで、幅広い意識啓発を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の方が不用になったもので、着物やハンカチ等、身近なものを再利用するための講座を中心に行っている。オリジナルのブラウスやバッグを作成してもらうことで、物を大切にすることも養ってもらう。 ・夏休みには、小学生にも講座を実施することで、子供のころからごみ減量の意識づけを行い、更なるごみ減量の促進につなげている。 ・子育てや共働きなどで忙しい若い世代に対しても、ごみ減量の意識啓発の機会を設けられるように親子向けの講座の実施や、子育て広場や基幹型児童館等の施設でも出張講座を行っている。 ・区内業者へ講座運営の委託をするだけでなく、平成27年度に3R推進パートナーが立ち上げた任意団体（かつしか3Rサポーターの会）へも委託をすることで区民・事業者との協働を推し進める。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	486	474	462
				実績	501	494	495
活動	かつしかエコライフプラザ講座回数	区主催の小規模講座における3R学習事業の回数	回	目標	75	75	75
				実績	82	85	83
活動	かつしかエコライフプラザ講座参加人数	区主催の小規模講座における3R学習事業の参加人数	人	目標	1,300	1,800	1,800
				実績	1,876	1,827	1,498
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	246	266	227
	一般財源 (a)	4,808	7,780	8,239	
支出	直接事業費 (b)	1,054	1,090	1,168	
	職員人件費 (c)	4,000	6,715	6,955	
		業務量（人）	0.50	0.85	1.01
	間接費 (d)	0	241	343	
	調整額 (e)	475	850	621	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	475	850	621	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,529	8,896	9,087	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	講座の参加人数		
実績数値 (g)	1,876	1,827	1,481
単位あたり区単コスト (a/g)	2,563	4,258	5,563
単位あたりコスト (f/g)	2,947	4,869	6,136

実施状況に対する評価	<p>平成29年度より、子育て世代に対して出張講座を行い、平成30年度より、保育付き講座を行なったことで、子育て世代の参加者が増え、3Rの必要性を提案し、普段の生活に活用する方法をPRすることができた。しかしコロナウイルス感染拡大防止のため3月に実施予定にしていた、3月5日のアロマ講座（新水元児童館）、3月8日のパートナー企画（かえっこバザール＋洋服交換会）、3月14日の親子で学ぶ使いいきりクッキングパーティー、3月18日のパートナー企画のエコ体験が中止となり、実施回数や参加人数は平成30年度の実績を下回ってしまった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>かつしかエコライフプラザの認知度・利用率の向上を図るためにも、これまで実施した講座を繰り返し行うのではなく、かつしか3Rサポーターの会と協働し区民のニーズを取り入れた魅力ある講座の企画をする。</p> <p>過去2年間において、子育て世代に配慮した講座（保育付き講座など）を開講し、エコへの関心を広める場を提供することができた。よって今後は対象を拡大し、全世代ごとのニーズに対応した講座を企画する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	資源とごみの収集カレンダー等作成						担当部	環境部		関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3)	の一部
事務事業目的	資源とごみの分別や収集日について、区民に広く周知を図ることにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみや資源の適正排出を促進し、ごみ減量やリサイクルを推進するために、区内16地区分の資源とごみの収集日を掲載した『資源とごみの収集カレンダー』を作成し、各戸配布することで、情報提供の充実に努める。 ・外国の方々も利用できるように、英語・中国語・ハングル語での説明を加えている。 ・区外からの転入者に対して、『ごみ収集曜日一覧表』と『資源とごみの正しい分け方・出し方』を一体化したものを庁内窓口やかつしかエコライフプラザ、各区民事務所等で配布し、きめ細やかな対応に努めている。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	486	474	462
				実績	501	494	495
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	300	627	734
	一般財源	(a)	9,868	17,197	14,113
支出	直接事業費	(b)	8,168	16,105	13,186
	職員人件費	(c)	2,000	1,659	1,580
		業務量（人）	0.25	0.21	0.20
	間接費	(d)	0	60	81
	調整額	(e)	238	210	180
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		238	210	180
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	10,406	18,034	15,027

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	葛飾区の人口（人）			
実績数値	(g)	459,591	462,338	464,459
単位あたり区単コスト	(a/g)	21	37	30
単位あたりコスト	(f/g)	23	39	32

実施状況に対する評価	<p>カレンダー事業は区民に対して、ごみの減量に向けた取組の紹介や3Rの啓発を図るほか、区内全世帯に配布していることから、本区の3Rに関する取組等をPRする宣伝媒体としても重要な役割を担っている。令和元年度は、食品ロス削減に関する内容を増やして掲載することで、より普及啓発できるようにした。</p> <p>一般廃棄物処理基本計画(第3次)で定めている「区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量を令和2年度までに450gまで削減する」目標を達成するためには、より一層の普及啓発が求められる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>カレンダーの掲載内容について、見やすく分かりやすいレイアウトとするとともに、3Rや食品ロスに関する意識啓発についての内容を増やす。</p> <p>未配付の問い合わせや増刷等にかかるコストを削減するため、作成部数の精査や地域の情勢に合わせた部数及び配布方法について検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成3年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区不用品交換情報実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3) の一部	
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。										
実施内容	<p>【概要】 ごみの減量や3Rの推進に関する情報、ごみを減量するための区の取組等について情報を発信し、区内の家庭から出るごみの量の減少につなげる。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①不用品交換情報 不用品の有効活用を図り、ごみの減量へつなげていくため、家庭で不用となった品物や譲ってほしい品物を登録し、区の施設やホームページ等で掲載から2か月間情報を提供していくことにより、登録者と希望者が直接交渉するもの。原則として、毎月1日・15日に更新を行っている。</p> <p>②スマートフォン向けアプリ 平成29年1月に配信を開始した「葛飾区総合アプリ」において、資源とごみの収集カレンダー、分別辞典、分別ゲーム等のごみの減量や3Rの推進、環境に関する情報を配信する。多くの区民に継続して利用してもらえるよう、分別ゲームで獲得したポイントに応じて、クーポン協力店でサービスが受けられるクーポンを発行する。かつしか食べきり協力店事業に登録してくれた店舗に対しても併せてクーポン協力店への協力依頼を働きかける。</p> <p>③各種情報提供 エコライブプラザ通信、広報かつしか、葛飾区ホームページ、FM放送等を活用した情報発信を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	486	474	462
				実績	501	494	495
活動	不用品交換情報登録件数	—	件	目標	150	130	130
				実績	129	88	65
活動	情報提供件数	広報かつしか+FM放送+FM放送スポットCM	回	目標	375	400	400
				実績	384	396	395
活動	アプリ内「くらし」カテゴリ閲覧数	閲覧されたページの合計数	PV (ページビュー)	目標	—	68,000	70,000
				実績	67,669	73,142	106,342
活動	クーポン協力店登録件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	39	39	35
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,400	2,876	3,026
支出	直接事業費	(b)	0	45	46
	職員人件費	(c)	2,400	2,737	2,847
	業務量（人）		0.30	0.43	0.49
	間接費	(d)	0	94	133
	調整額	(e)	285	230	153
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		285	230	153
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,685	3,106	3,179	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	情報提供数			
実績数値	(g)	384	396	395
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,250	7,263	7,661
単位あたりコスト	(f/g)	6,992	7,843	8,048

実施状況 に対する評価	<p>不用品交換情報について、物品の登録数は昨年度と比較して減となっている。申請方法の割合については、電子申請での申請が半数以上の割合を占めており、はがき・FAXおよび窓口での申請は少数であることから、継続的な利用者が用いている場合が多いと考えられる。新規利用者を増やすために、区の施設やホームページ等での情報提供や周知を引き続き行っていく必要がある。また、メルカリなどの民間の制度が普及し、不用品交換情報の実績が下がっているためニーズについて調査・分析を行う必要がある。</p> <p>クーポン協力店登録件数については、昨年度と比較して減となっている。利用者がいないため辞退した店舗や廃業してしまった店舗もあったが、アプリのチラシを出前講座やイベント等で広くPRしたところ、協力店として登録店舗もあった。ただし、いくつかの店舗の方から「店舗にあるQRコードにスマートフォンをかざすとクーポンが利用できるという方法が複雑でお客様に聞かれても説明できない」「スマートフォンの使用方法が分からないので、利用者の希望に応えられない」といった意見があったため、スマートフォンを使用しない店舗の方にも説明や、アプリの付加価値を高めていく取組が必要である。</p> <p>アプリについては、区民の方が資源とごみの分別方法について、従来より検索しやすいようにチャットボットも利用できるようにした。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>不用品交換情報の新規利用者を増やすことを目的に、区の施設やホームページで情報提供を行う。また、広報かつしかやかかつしかFM等を通して周知を図り、物品の有効活用を図る。</p> <p>「葛飾区総合アプリ」による情報発信の充実と利用者の増加を図る。</p> <p>広報かつしかやかかつしかFMをはじめとする既存の情報発信において、積極的に活用し、区民への情報提供の機会を増やす。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	3	
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的な行動の促進に結びつけていく。										
実施内容	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極にごみ減量や3Rに取り組むために、情報提供・学習・実践・活動・人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した。(立石図書館併設)</p> <p>【活動内容】</p> <p>①エコ校房 いらなくなったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室を実施する。</p> <p>②展示・学習コーナー 環境や3Rに関するパネルの展示、分別ゲームや発電装置等による体験型の展示を行う。</p> <p>③リユース家具展示・販売コーナー 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃したリユース家具の展示・有料販売を行う。修理・清掃作業と無料品の提供は、リサイクルセンター(堀切)で行う。</p> <p>④リサイクルセンター 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃する。また、無料品の展示・提供を行う。</p> <p>⑤日用不用品販売コーナー「ゆず屋」 区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売をしている社会福祉法人原町成年寮に場所の提供をしているほか、区オリジナル再生品(トイレトペーパー)の販売も行ってもらっている。</p> <p>⑥研修室 講座や講演会、イベントを実施するほか、登録団体や一般の方への貸し出しを行う。(有料)</p> <p>⑦環境・3R情報コーナー 環境・ごみ減量に関する書籍や映像資料を設置する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	486	474	462
				実績	501	494	495
活動	リユース家具提供数	—	個	目標	11,000	11,000	9,000
				実績	9,395	9,206	8,688
活動	展示学習コーナー来場者数	—	人	目標	24,500	24,500	24,500
				実績	23,994	22,484	19,180
活動	日用不用品販売コーナー来場者数	—	人	目標	56,000	56,000	56,000
				実績	44,474	68,333	63,252
活動	リユース家具展示販売コーナー来場者数	—	人	目標	—	—	27,500
				実績	27,061	22,066	18,445
活動	リサイクルセンター来場者数	—	人	目標	—	—	3,200
				実績	3,193	3,027	2,780

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,193	4,130	3,915
	一般財源	(a)	33,687	31,307	39,283
支出	直接事業費	(b)	32,680	32,277	39,929
	職員人件費	(c)	5,200	3,160	3,269
		業務量（人）	0.65	0.40	0.43
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	618	400	351
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	618	400	351
		(控)コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	38,498	35,837	43,549	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	延べ来場者数（人）			
実績数値	(g)	98,722	115,910	103,657
単位あたり区単コスト	(a/g)	341	270	379
単位あたりコスト	(f/g)	390	309	420

実施状況に対する評価	<p>令和元年度のリユース家具提供数は平成30年度に引き続き、粗大ごみの数量と提供数ともに減っており、粗大ごみ回収数量に対する提供割合も減少している。</p> <p>展示学習コーナーの来場者数については、平成30年度と比較すると減少しているため、展示学習コーナー紹介やPR活動等の発信活動が必要だと思われる。</p> <p>日用不用品販売コーナーについては、平成30年度に運営事業者が代わり、不用品を引受する条件を縮小したことや店頭に並ぶ商品の種類が減少したこともあり来場者数も前年度を下回ったと考えられる。</p> <p>区内で排出された粗大ごみのうち、リユース家具として提供している割合は、全体の1割にも満たないため、リユース家具の提供数を拡大する余地はある。しかし、業務委託先の従業員の負担の増加、在庫の保管場所の拡大、リユース家具の提供数量など、需要と供給のバランスや業務委託先との調整を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 歳入内訳（令和元年度）は、エコプラ使用料32,000円と、リユース家具販売収入3,883,500円 「単位あたりのコスト」の延べ来場者数は、展示学習コーナー来場者数、日用不用品販売コーナー来場者数、リユース家具展示販売コーナー来場者数、リサイクルセンター来場者数の合算値とする。 排出された粗大ごみから回収した家具数量に対する提供割合 令和元年度 96.3% 平成30年度 99.3% 展示学習コーナー1か月あたりの来場者数 令和元年度 1,598人 平成30年度 1,873人 <p>※令和元年度について、新型コロナウイルス感染拡大防止により展示学習コーナーが休止していたため、3月を除く11カ月の平均を算定している</p> <ul style="list-style-type: none"> 日用不用品販売コーナー 売上金額 令和元年度 7,978,340円 平成30年度 8,915,620円
今後の方向性【改善】	<p>来場者を増やすために、講座や各イベントのPR・施設の周知を行う。その中で来場者のニーズを把握し今後の講座やイベントにつなげていく。</p> <p>また、リユース家具展示・販売コーナー、リサイクルセンター、日用不用品販売コーナーの展示物等のレイアウトの見直しや利用者への接客についても、委託業者等を指導することで利用者に満足してもらえるものにする。</p> <p>リユース家具においては、来場者の需要を把握するよう努め、それに見合った家具の提供ができるよう委託業者等と協力する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	拠点回収促進						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	清掃事務所			
開始年度	平成4年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(2)	
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。										
実施内容	区民一人一人が身近な場所で資源のリサイクルに参加できる機会を提供するために、区内施設（保育園や地区センター等の区施設、区立公園など）に回収ボックスを設置し、古紙（紙パック）・ペットボトル・食品トレイ・古布・蛍光管・乾電池・インクカートリッジを回収し資源化に努めている。 ①【ペットボトル】私立保育園13ヶ所、区立保育園33ヶ所、地区センターや区役所、図書館等の区関連施設で21ヶ所の計67ヶ所で回収ボックスを設置し、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。 ②【食品トレイ】私立保育園6ヶ所、区立保育園16ヶ所の計22ヶ所で回収ボックスを設置。 ③【紙パック】私立保育園12ヶ所、区立保育園18ヶ所の計30ヶ所で回収ボックスを設置し、食品トレイとともに区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。 ④【古布】平成20年10月より区立公園や地区センター等の14ヶ所において、巡回方式による古布回収を行っている。令和元年度末時点で拠点数が20ヶ所となった。 ⑤【蛍光管・乾電池】地区センターや区役所、図書館等の区関連施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池の回収ボックスを設置した。令和元年度末時点で拠点数が21ヶ所となった。 蛍光管については、令和2年度から再資源化事業が開始されることから、全て集積所回収に移行する。 ⑥【インクカートリッジ】平成23年6月より地区センターや区役所、図書館、エコライフプラザ等の23ヶ所の区関連施設でインクカートリッジの回収ボックスを設置した。 ⑦【小型家電】平成26年10月より区内6施設において小型家電9品目の回収ボックスを設置。令和元年度末時点で拠点数が9ヶ所となった。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	設置拠点施設	—	箇所	目標	88	88	88
				実績	88	88	88
活動	回収ボックス設置数	—	台	目標	181	181	200
				実績	181	184	192
活動	拠点回収量	—	k g	目標	529,700	504,890	547,129
				実績	490,184	531,193	588,541
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	95	200	26
	一般財源 (a)	10,506	14,962	15,048	
支出	直接事業費 (b)	8,201	12,792	12,704	
	職員人件費 (c)	2,400	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	300	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	300	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,886	15,462	15,344	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	拠点回収による資源回収実績（kg）		
実績数値 (g)	490,184	531,193	588,541
単位あたり区単コスト (a/g)	21	28	26
単位あたりコスト (f/g)	22	29	26

実施状況に対する評価	<p>平成28年度に古布の常設回収拠点設置数は4か所（東・西粗大持込ステーション、株式会社赤松商店、株式会社共和興業）増加し、回収量については16 t 前後で推移していたが、令和元年度の回収量は20 t に到達し、前年度比で約14パーセント増加している。この増加率を考慮すると、区民からの古布の拠点回収に対するニーズが年々増加していることが伺える。また、令和元年度は、区役所第2駐車場にあった巡回の拠点を、比較的古布の回収量の多い高砂地区センターへ移設するとともに、回収回数を月1回から2回へ見直した。回収頻度の増加に伴い、古布の回収量も平成30年度が9.51トンから、令和元年度が10.81トンへ増加している。今後も拠点ごとの回収量を精査し、区民の利便性向上へ努める。また、回収量も年々増加しているため、引き続き区民の資源リサイクルへの意識の向上やごみ減量への取組に注力する。</p>
今後の方向性【継続】	<p>小型家電の拠点回収について、令和元年度末には蛍光灯回収ボックスを撤去し、替わりに小型家電回収ボックス18か所増設した。拠点数の増加や事業規模の拡大により古布の常設拠点とあわせて区民へのPRを強化し、回収量の増加を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	資源回収						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区廃棄物処理基本計画		
根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(3)
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。									
実施内容	<p>平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。</p> <p>平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。</p> <p>また、平成18年度からは品目を拡大した。（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）回収した資源は全量資源化を実施している。</p> <p>資源の持ち去り防止対策に関しては、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すよう条例を改正した。また、通常回収を行う8時前の時間帯で持ち去りの多い古紙・缶の回収を行っている。また、定期的に職員による早朝パトロールを実施し、持ち去り行為者に対して注意・指導しているほか、古紙問屋や製紙メーカー等古紙関係団体と連携して古紙持ち去り行為撲滅のため、GPS装置を設置して追跡調査を実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	資源化率	—	%	目標	17.3	17.8	17.8
				実績	17.6	17.6	17.7
活動	資源回収のべ実施箇所数 （4月1日現在の集積所数 ×52週）	—	箇所	目標	1,293,552	1,306,422	1,340,300
				実績	1,272,544	1,310,348	1,351,844
活動	資源回収用具貸与数 （びん・缶コンテナ、ペット ボトル・食品トレイネットの 年間貸与数）	—	個	目標	1,722	1,695	1,297
				実績	1,768	1,455	1,754
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	102,252	97,255	79,486
	一般財源 (a)	808,924	811,076	846,792	
支出	直接事業費 (b)	887,736	883,841	906,449	
	職員人件費 (c)	23,440	24,490	19,829	
		業務量（人）	2.93	3.10	2.51
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,594	3,100	2,259	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,594	3,100	2,259	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	913,770	911,431	928,537	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	資源回収のべ実績箇所数（回）		
実績数値 (g)	1,273,740	1,367,964	1,353,352
単位あたり区単コスト (a/g)	635	593	626
単位あたりコスト (f/g)	717	666	686

実施状況に対する評価	<p>資源回収量は、前年度比103.66%と増加したが、燃やす・燃やさないごみの収集量は前年度比100.85%で微増したため、資源化率は前年度とほぼ同様の17.7%となった。</p> <p>資源・ごみの集積箇所については集積所美化の観点から分散を促進しているため、増加傾向にあり1年間のべ回収箇所数も増えている。</p> <p>資源回収用具については、ほぼ貸与需要数を充足してきており、消耗した物の再貸与分として安定数量となってきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>分別パンフレットの紙面充実、イベント等の機会を活用した普及啓発に努め、雑紙の資源回収量アップや、ごみとして排出されている資源物の混入率を減らし資源化率を向上させる。また、効果的な資源持ち去り対策を推進して資源回収量の増加を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	集団回収促進支援						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成4年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画		
根拠法令	集団回収促進支援要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(1)
事務事業目的	<p>集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。</p>									
実施内容	<p>①集団回収実践団体への助成 集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。 また、活動が活発な団体へ手厚く支援することで活動の意欲を高め、集団回収の拡充を図るため、平成24年7月1日より回収量増加率などの一定の条件を満たした団体には、報奨金に加え5,000円～15,000円/半年の加算金を支給する。さらに平成27年8月11日から加算金の支給条件を緩和した。</p> <p>②リサイクルルートの確保 資源を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、区内の資源回収業者組合と委託契約を結ぶ。 資源回収量の多くを占める新聞古紙について、新聞古紙の市況価格が7円/kg以下になった場合、3円/kgの委託料を上限に、7円/kgと市況価格の差額分の委託料を支出する。 また、市況価格の低い品目でも団体が集団回収を実施できるよう、古紙とアルミ缶、スチール缶を回収業者の車両により回収した団体数につき、2,300円/月の委託料を支出する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	全世帯数に占める参加世帯割合	—	%	目標	48.0	48.0	48.0
				実績	42.1	41.5	40.3
活動	全資源回収量に占める集団回収量の割合	—	%	目標	41.0	41.0	41.0
				実績	28.8	27.6	25.6
活動	集団回収量	—	t	目標	10,300	10,300	10,300
				実績	6,780	6,436	6,050
活動	登録団体数	—	団体	目標	620	620	620
				実績	609	611	600
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	65,725	62,447	59,911	
支出	直接事業費 (b)	56,205	54,547	52,643	
	職員人件費 (c)	9,520	7,900	7,268	
		業務量（人）	1.19	1.00	0.92
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,131	1,000	828	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,131	1,000	828
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	66,856	63,447	60,739	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	589	592	596
単位あたり区単コスト (a/g)	111,587	105,485	100,522
単位あたりコスト (f/g)	113,508	107,174	101,911

実施状況に対する評価	<p>古紙の価格下落に伴い集団回収から撤退する業者があり解散する団体も複数あったため登録団体数が減少している。新業者が決まるまで一時的に区の収集に出すなどの影響もあり全資源回収量に占める集団回収の割合が25.6%と減少している。</p>
今後の方向性【改善】	<p>古紙の価格下落および新型コロナウイルスの影響もあり集団回収から撤退する業者が複数社あった。各団体から会員が高齢化に伴い活動の継続が困難でありこれを機に解散したいなどの声が上がっているものの集団回収の実践団体数から区民のリサイクルへの関心があることが窺える。資源の受け入れ先の確保も含め業者への支援もしていき団体や業者とともに検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクルセンター事業					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	公園課			
開始年度	平成9年度					個別計画	—			
根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	<p>自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷を低減する。</p>									
実施内容	<p>【概要】 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p>【活動内容】 ①事業運営は業者委託により実施 ②年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 ③平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。 ④福島原発事故の放射線の影響を受け、平成23年9月15日より緑のリサイクルセンターの稼働を休止していたが、平成25年7月と平成26年5月に採取した剪定枝の放射線セシウム濃度の調査では暫定許容値以下であった。これを受け、平成26年8月25日付で地元と覚書を締結し、12月11日から稼働を開始した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	—	件	目標	24	31	0
				実績	31	19	0
活動	剪定枝葉処理量	—	m ³	目標	1,500	1,500	0
				実績	1,506	1,529	0
活動	受け入れ処理量	—	m ³	目標	1,500	1,500	0
				実績	1,506	1,529	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	55,040	58,558	13,776	
支出	直接事業費 (b)	53,715	56,807	11,660	
	職員人件費 (c)	1,325	1,751	1,943	
		業務量（人）	0.17	0.23	0.25
	間接費 (d)	0	0	173	
	調整額 (e)	152	210	216	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	152	210	216	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	55,192	58,768	13,992	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	受け入れ処理量（m ³ ）		
実績数値 (g)	1,506	1,529	0
単位あたり区単コスト (a/g)	36,547	38,298	—
単位あたりコスト (f/g)	36,648	38,436	—

実施状況に対する評価	緑のリサイクルセンターに設置している防音建屋が、小松橋陸橋補修工事の支障となるため防音建屋の解体を行ったことにより、緑のリサイクルセンター事業は休止している。
今後の方向性【継続】	今後、小松橋陸橋下では事業が行えないので、新たに作業用地を確保し、事業再開を目指す。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
生ごみ処理機等購入助成	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金交付件数	件	56	60	56
	リサイクル清掃課				一般財源	2,343	2,844	2,785					
一般	3	2	2	1(6)									
【概要】 生ごみ処理機、コンポスト化容器を購入した区民に、3万円を上限額とし購入に要した費用の3分の2以内で補助金を交付する（100円未満の端数については切り捨て）。 【活動内容】 ①区役所・エコライフプラザ・東京都電機商業組合葛飾支部加盟店の各店舗に「生ごみ処理機等補助金案内及び申請書」設置や、かつしかFM放送を通じての周知活動を実施。 ②区民から提出のあった「補助金交付申請書兼請求書」の申請内容を審査し、補助金の交付決定通知を発行した後、補助金の交付を行う。				支出	事業費	1,143	1,207	1,124	補助金額	円	1,123,300	1,187,800	1,110,700
					人件費	1,200	1,580	1,580					
				業務量(人)	0.15	0.20	0.20						
				間接費	0	57	81						
				調整額	143	200	180						
				トータルコスト (a)	2,486	3,044	2,965						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	44,384	50,733	52,946						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
							H29	H30	R1						
										単位	H29	H30	R1		
ごみ減量・リサイクル推進協議会				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	協議会活動を通じた啓発グッズ・啓発チラシ・容器包装削減ポスター配布数			
				リサイクル清掃課				一般財源	9,626	7,590	8,069				
一般	3	2	2	1(5)		支出	事業費	2,026	1,698	2,091	件	49,620	57,860	57,348	
							人件費	7,600	5,688	5,688					
区民、事業者、区の三者がそれぞれ役割を認識し協働して、ごみの発生抑制やリサイクルの推進に取り組む組織として設置した。「ごみ減量キャンペーン」や「ごみ減量の日」の推進、「かつしかルール」の構築等様々な取組を通じて、ごみの減量やリサイクルを区内全域に浸透させ、資源循環型社会を構築する。						トータルコスト(a)	業務量(人)	0.95	0.72	0.72	—				
							間接費	0	204	290					
							調整額	903	720	648					
						単位当たりコスト(円) (a/b)	212	144	152	—					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
一般廃棄物処理基本計画策定				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	計画概要版（リーフレット）配布数	部	3,500	3,500	3,500
				リサイクル清掃課				一般財源	11,935	10,744	27,865					
一般	3	2	2	1(1)		支出	事業費	2,735	0	12,795	—	—	—	—	—	
<p>平成23年4月に策定した「一般廃棄物処理基本計画（第3次）」に基づき、区民及び事業者のごみ減量に向けた具体的な行動を促進するための施策を展開している。</p> <p>平成27年度は、平成28年度から令和2年度までを対象期間とする「一般廃棄物処理基本計画（第3次）改定版」の策定作業を実施した。平成28年度は、本計画の概要について区民配布用のリーフレットを作成した。平成29年度は、改定後の中間年度となるため、ごみ性状調査を実施した。平成30年度は、令和3年度を始期とする「一般廃棄物処理基本計画（第4次）」の策定に向け、リサイクル清掃審議会の審議事項や委員の選考を行った。平成31（令和元）年度は、リサイクル清掃審議会を設置し、検討を進めるとともに、計画策定に必要な基礎調査を実施した。令和2年度は、審議会答申や基礎調査をもとに計画を策定する。</p>							人件費	9,200	10,744	15,070						
							間接費	0	0	0						
							調整額	1,093	1,360	1,674						
							トータルコスト (a)	13,028	12,104	29,539	—	—	—	—		
							単位当たりコスト(円) (a/b)	3,722	3,458	8,440						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
放置自転車リサイクル	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	リサイクル自転車数	台	522	665	633
	交通安全対策担当課				一般財源	800	790	2,370					
—	—	—	—	支出	事業費	0	0	0	売却台数	台	6,380	5,923	5,021
撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。 また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の事業者売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。				人件費	800	790	2,370						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.30						
				間接費	0	0	0	不用自転車引き取り台数	台	—	—	62	
				調整額	95	100	270						
				トータルコスト (a)	895	890	2,640						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,715	1,338	4,171						

施策番号	1307	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます	区民1人1日あたりの区収集ごみ量	g	目標	486	474	462
				実績	501	494	495
		排出方法の改善が必要な集積所のうち、改善を指導した集積所の割合	%	目標	31	34	40
				実績	18	20	24
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	集積所美化等排出指導	清掃事務所	◎	880
		不法投棄防止対策	リサイクル清掃課	◎	882
		維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	◎	884
		事業系ごみ自己処理促進	清掃事務所	◎	886
		粗大ごみ収集運搬	清掃事務所	◎	888
		燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	清掃事務所	◎	890
		清掃協力会助成	清掃事務所	◎	892
		建設リサイクル法事務	建築課	◎	894
		一般廃棄物処理業許可事務	清掃事務所	○	896
		浄化槽関係事務	清掃事務所	○	897
		し尿収集運搬	清掃事務所	○	898
		動物死体処理	清掃事務所	○	899
		有料ごみ処理券販売	清掃事務所	○	900
		車両維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	○	901
		職員被服貸与（清掃事務所）	清掃事務所	○	902

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	集積所美化等排出指導				担当部	環境部			関係課	—
					担当課	清掃事務所				
開始年度	平成12年度				個別計画	—				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	<p>①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。</p>									
実施内容	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導 ②排出状況の悪い集積所の改善 ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見 ④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会や清掃事業研修会等において適正排出・資源分別等啓発活動を実施 ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施 ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
				実績	277	266	274
成果	専属班指導回数	—	回	目標	2,287	2,284	1,804
				実績	2,284	1,804	2,462
活動	延べ指導件数	—	件	目標	798,902	801,186	802,990
				実績	798,853	800,657	803,119
活動	環境学習等（清掃懇談会等含）	—	回	目標	100	100	100
				実績	105	110	102
—	—	—	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	263,214	238,165	234,096	
支出	直接事業費 (b)	17,624	16,965	16,688	
	職員人件費 (c)	245,590	221,200	217,408	
		業務量（人）	31.18	28.00	27.52
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	28,576	28,000	24,768	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	28,576	28,000	24,768	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	291,790	266,165	258,864	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ指導件数（件）		
実績数値 (g)	798,853	800,657	803,119
単位あたり区単コスト (a/g)	329	297	291
単位あたりコスト (f/g)	365	332	322

実施状況に対する評価	<p>居住する住民の多国籍化や近隣住民との関係の希薄化により、区民からの苦情や要望が年々高度化している。また、集積所の指導内容についても年々案件が複雑化しているが、令和元年度も集積所利用者と清掃事務所で連携し、永年排出状況の悪い集積所数か所を、廃止分散することができた。今後も、限られた人員で効率よく対応し区民サービスの低下なく業務遂行していくことが課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>ごみ量の減量と資源回収量の増加を目指し、引き続き積極的な排出指導や分別の徹底に取り組んでいく。また、清掃協力会や清掃婦人部会、地区懇談会等の機会を利用し区民への理解と協力を求め、子供達に対し環境学習を通じ環境やごみ、資源リサイクルについての教育を強化する。特に排出状況の悪い集積所については自治町会や清掃協力会、地域住民と連携を強化し廃止分散を含めた排出改善指導を行っていく。また、清掃事務所とリサイクル清掃課と共に排出抑制活動と排出指導によりリサイクル率を向上させ、ごみ減量に繋げる取り組みを強化する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	不法投棄防止対策				担当部	環境部		関係課	清掃事務所	
					担当課	リサイクル清掃課				
開始年度	平成12年度				個別計画	—				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	1	説明等	1(4)
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。									
実施内容	<p>【目的】 区民の衛生的で安全な生活環境を維持するため、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種対策を講じる。</p> <p>【主な事業の概要】</p> <p>(1) 不法投棄防止監視業務 区職員による通常業務を兼ねたパトロールを行う。</p> <p>(2) 不法投棄防止協力員の委嘱 各自治町会から推薦された不法投棄防止協力員（2年毎改選、30-31年度456名）に、区域内での不法投棄物の発見、情報提供等の活動を委嘱している。</p> <p>(3) 不法投棄監視ウィーク等を通じた区内関係機関との連携 関係機関による不法投棄対策連絡協議会を設置し、協力関係を確立している。全国ごみ不法投棄監視ウィーク期間(平成18年～)には、協力して対策の強化、区民への防止活動のPR等を行う。</p> <p>(4) 相談窓口と全庁的な連絡体制の整備 区民が不法投棄に関する相談ができるように体制を整えるとともに、区民から不法投棄の情報提供があった場合に迅速な対応が図れるよう全庁的な連絡体制を整備している。</p> <p>(5) 平成17年度より郵便局と「不法投棄の情報提供に関する覚書」を締結し、監視の強化を行っている。</p> <p>(6) 広報紙やHP等を活用したPR 不法投棄監視ウィーク期間中や年末年始には、不法投棄させないまちづくりについて広報紙やHPを活用し、区民に対してのPRを行う。また、資源とごみの収集カレンダーに不法投棄についての掲載（不法投棄は犯罪であること及び担当部署の連絡先）を行う。</p> <p>(7) 集積所等への不法投棄防止看板の設置 不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し未然防止に努める。</p> <p>(8) 地域との協働による不法投棄防止対策事業の実施 地域住民と協働し、より効果的な不法投棄防止活動の体制をつくるためのモデル事業を、平成25年10月から平成28年2月まで3つの町会で実施してきた。平成28年度には、この成果を基に作成した啓発冊子を各自治町会および不法投棄防止協力員に配布した。 今後も、防止看板の設置をはじめとした物品・情報等の支援を区の役割として、不法投棄の多い地点のパトロールや町会内の清掃を地域の役割として実施していくという、地域との協働による不法投棄防止対策を推進していく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	4,554	4,397	4,240
				実績	4,699	4,348	4,225
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,801	3,601	3,161
支出	直接事業費	(b)	1	46	1
	職員人件費	(c)	4,800	3,555	3,160
		業務量（人）	0.60	0.45	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	570	450	360
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	570	450	360
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	5,371	4,051	3,521	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	年間の不法投棄処理数（個）			
実績数値	(g)	4,699	4,348	4,225
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,022	828	748
単位あたりコスト	(f/g)	1,143	932	833

実施状況に対する評価	<p>不法投棄物の区内全体の年間処理個数は、平成27年度6,067個から令和元年度4,225個と、約30%の削減となった。年間処理個数は平成30年度からの大幅な減少には至らなかったが、広報紙へ不定期ながら不法投棄に関する記事の掲載を行ったことなどにより、住民意識の向上には一定の効果があったものとする。</p> <p>また、令和元年度は前年度に引き続き、不法投棄に困っている自治町会から相談があった場合は不法投棄防止看板の配布や防止対策についてアドバイスを行える体制を整えてはいたが、自治町会からの相談はなかった。</p> <p>不法投棄防止対策事業は、区民の生活環境や公衆衛生の向上に有効なものであることから、今後も広報等によるPRや相談業務等、不法投棄防止協力員の力を借りながら継続して取り組みを行っていく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在も区内では不法投棄物が年間約4,225個処理されており、不法投棄に困っている自治町会や区民はまだ存在しているものと思われる。</p> <p>令和2年度は、不法投棄防止協力員の改選年であり、委嘱式にて協力員向け活動マニュアル（清掃事務所作成）の配布を行う。</p> <p>また、今年度も引き続き広報紙等によるPR活動を行うとともに、自治町会からの相談業務を行える体制を整えるなどし、区民等から不法投棄の連絡を受けた際には、所管を調べ速やかに関係各課に情報提供を行っていく。</p> <p>区内の不法投棄物処理個数を削減するために、今後も区民との協働による取り組みの充実や管理者の責任意識の向上を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	維持管理（清掃事務所）						担当部	環境部	関係課	—	
							担当課	清掃事務所			
開始年度	平成12年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	1(1)	
事務事業目的	清掃事業に関する相談や各種手続きに来所される区民の利用に供するとともに、清掃事業に従事する職員の拠点として安全・快適かつ環境行動推進事業による省エネルギー化を考慮した施設管理を行う。										
実施内容	<p>【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。</p> <p>【主な内容】 ① 設備保守 ② 庁舎の保全補修 ③ 庁舎の維持管理 (所在地及び建築年月) 清掃事務所（立石5-13-1） 昭和37年10月（築56年） 面積：742.96㎡ 奥戸分室（高砂1-1-1） 平成元年9月（築29年） 面積：873.26㎡ 新宿分室（新宿3-17-5） 昭和47年4月（築47年） 面積：1419.42㎡</p> <p>【過去の大規模修繕】 平成23年度 ねずみ被害の改善を目的とした清掃事務所天井等改修工事 平成24年度 奥戸分室貯湯槽交換 平成25年度 奥戸分室ボイラー交換 平成26年度 奥戸分室ボイラー交換 奥戸分室屋上防水改修 平成29年度 清掃事務所棟階段室改修修繕 平成30年度 清掃事務所整備場シャッター交換修繕 令和元年度 新宿分室ボイラー交換（1基/2基中）</p> <p>【庁舎耐震補強関連】 平成25年度 清掃事務所耐震補強工事実施 新宿分室にて耐震診断実施（奥戸分室は新耐震基準を満たすため対象外）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	施設 1㎡当たりのコスト	施設維持管理経費／庁舎管理面積（3,036㎡）	円	目標	14,494	13,552	16,100
				実績	14,878	15,287	14,624
活動	施設維持管理経費	人件費を除いた維持管理費	千円	目標	44,001	41,143	48,877
				実績	45,167	46,411	44,398
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,348	2,188	1,926
	一般財源 (a)	50,019	51,333	49,582	
支出	直接事業費 (b)	45,167	46,411	44,398	
	職員人件費 (c)	7,200	7,110	7,110	
		業務量（人）	0.90	0.90	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10,873	10,918	10,828	
	減価償却費	10,018	10,018	10,018	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	855	900	810	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	63,240	64,439	62,336	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	3,036	3,036	3,036
単位あたり区単コスト (a/g)	16,475	16,908	16,331
単位あたりコスト (f/g)	20,830	21,225	20,532

実施状況に対する評価	令和元年度は、新宿分室への分室統合を見据え、給湯ボイラーの修繕（467万円）を行った。施設1㎡当たりのコスト・施設維持管理経費ともに抑えられ、概ね計画的な施設維持管理が図られている。
今後の方向性【継続】	施設老朽化の進行に対応するため、引き続き計画的かつ効率的な維持管理を推進する。令和3年3月下旬に、奥戸分室を廃止し、新宿分室に統合予定。

事務事業評価表

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。									
実施内容	<p>事業系ごみ（事業系一般廃棄物）は廃棄物の処理及び清掃に関する法律では事業者自らによる処理が原則とされているが、区では小規模事業者に配慮し、排出基準量を1日あたり10kg、1回の排出量を90ℓまでとして有料で収集を行っている。基準量を超過し多量に排出している事業者に対し下記の通り、自己処理への移行を促進している。</p> <p>①区内事業者へ廃棄物の自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>②民泊事業者への周知 平成30年6月から民泊事業が始まった。清掃事務所は事業系ごみの排出方法を民泊事業を始める事業者に対し、窓口で説明する。その際、自己処理責任について説明している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	10	10	10
				実績	4	6	10
活動	業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	200	200	200
				実績	317	245	238
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,400	11,850	14,536	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	14,400	11,850	14,536	
		業務量（人）	1.80	1.50	1.84
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,710	1,500	1,656	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,710	1,500	1,656	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,110	13,350	16,192	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	317	245	238
単位あたり区単コスト (a/g)	45,426	48,367	61,076
単位あたりコスト (f/g)	50,820	54,490	68,034

実施状況に対する評価	<p>集積所に事業系ごみの多量排出が見られた場合、袋の中身から排出者を特定し、排出指導を行っている。指導件数は年々減少傾向にあり、指導の一定の効果が窺える。また、少量の事業系廃棄物を排出する事業者については、集積所に出す場合、事業系シールを貼って1回あたり90Lを上限とするように説明すると、委託より区取を選択することが多い。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、許可業者への委託に切り替えるように指導を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	粗大ごみ収集運搬						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。									
実施内容	<p>家庭から出される家具・家電製品・自転車・布団等の粗大ごみを収集、または区民による持ち込みを受け入れ、中継車両に積み替えた後、中防粗大ごみ破碎処理施設等に搬入し、適正に処理をする。</p> <p>【収集する品目】 平成13年4月1日から家電4品目（エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、冷凍庫）が対象外となる。</p> <p>平成15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目が対象外となる。</p> <p>【収集日・収集方法】 平成12年度清掃事業移管時は、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集をしていた。</p> <p>平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。</p> <p>平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p> <p>【申込方法】 粗大ごみの申し込みは、インターネットによる方法と粗大ごみ受付センターが電話受付している。</p> <p>収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。</p> <p>「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。</p> <p>処理手数料については、戸別収集時の手数料が300円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは持込も収集業務も民間委託により行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	持込率	—	%	目標	26.49	27.04	29.62
				実績	26.62	28.45	29.12
活動	粗大ごみ持ち込み件数	—	件	目標	34,054	34,833	38,274
				実績	33,388	36,188	40,029
活動	粗大ごみ持ち込み個数	—	個	目標	143,810	143,203	150,794
				実績	140,139	146,262	163,478
活動	粗大ごみ収集件数	—	件	目標	94,495	93,966	90,948
				実績	92,025	90,997	97,428
活動	粗大ごみ収集個数	—	個	目標	259,233	248,672	228,811
				実績	249,503	237,460	253,477
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	107,898	123,914	126,243
	一般財源 (a)	404,599	385,610	403,239	
支出	直接事業費 (b)	459,137	460,149	484,452	
	職員人件費 (c)	53,360	49,375	45,030	
		業務量（人）	6.67	6.25	5.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,337	6,250	5,130	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	6,337	6,250	5,130
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	518,834	515,774	534,612	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数（粗大ごみ収集個数）（個）		
実績数値 (g)	249,503	237,460	253,477
単位あたり区単コスト (a/g)	1,622	1,624	1,591
単位あたりコスト (f/g)	2,079	2,172	2,109

実施状況に対する評価	<p>収集件数・持込件数ともに昨年度よりも増加している。こうした状況を踏まえ、粗大ごみ処理にかかる経費から処理手数料を算出し、粗大ごみ処理手数料の見直しを適宜行うことで、粗大ごみ排出者に求める負担の適正化を推進する必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民の利便性向上を図るため、「収集」と「持込」の2つの排出方法を設けているが、持込施設の受け入れ件数に限りがあることから、件数と個数の推移について注視していく。 適宜、処理手数料の見直し検討を行いながら、適正な処理手数料を設定し、区民からの申告に基づき安全・確実な粗大ごみ収集・受入処理を今後も継続して行う。 さらに、粗大ごみとして排出されたものの中から再資源化可能な小型家電の回収も強化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	清掃事務所			
開始年度	平成12年度					個別計画	—			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。									
実施内容	<p>①燃やすごみ（可燃ごみ） 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区（月・木、火・金、水・土）に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。</p> <p>②燃やさないごみ（不燃ごみ） 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、令和元年度より第1・第3、または第2・第4の月2回収集している。（平成30年度以前は2週間に1回収集）</p> <p>③プラスチック製容器包装（プラマークの日） 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区（各曜日）に区分して、週1回収集している。</p> <p>④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲（1回あたり90ℓ以下）で有料で収集運搬を行っている。 集積所数：25,997か所（平成31年4月1日現在）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	77,692	77,668	75,855
				実績	84,347	83,564	84,217
活動	サービス提供回数 ごみ集積所×3.5回×52週	適当たりの回数（燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回）	回	目標	4,382,508	4,569,474	4,718,532
				実績	4,453,904	4,586,218	4,731,454
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	102,253	97,255	79,486
	一般財源 (a)	1,738,842	1,762,402	1,816,547	
支出	直接事業費 (b)	1,089,485	1,099,681	1,188,640	
	職員人件費 (c)	740,150	746,360	693,260	
		業務量（人）	95.10	97.40	91.40
	間接費 (d)	11,460	13,616	14,133	
	調整額 (e)	84,740	90,400	74,160	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	84,740	90,400	74,160
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,925,835	1,950,057	1,970,193	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数（延べ収集回数）（回）		
実績数値 (g)	4,453,904	4,586,218	4,731,454
単位あたり区単コスト (a/g)	390	384	384
単位あたりコスト (f/g)	432	425	416

実施状況に対する評価	<p>前年度と比較し集積所数増に伴い収集作業量が増加しているが、ごみ量（プラ含む）は前年度比653 t減少している。今後ともごみの適正排出や資源の確実な分別によりごみ量の減量を目指していく。しかしながら、区職員の退職に伴う雇上会社への業務量の増化により、雇上会社経費負担増が見込まれる。集積所増加による作業量増に対し区民サービスの低下を防ぎ、かつ排出指導を強化していく必要がある。如何にコストを掛けずに両立していくかが今後の課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>不燃ごみの収集方法の見直しや再資源化への取組、収集車両の変更等により、人件費や雇上費用の削減に取り組み、区民サービスを低下させることなくコスト削減できる方法を引き続き検討していく。また、雑紙の排出状況が悪い集積所について収集職員がビラ配布等を行う等、リサイクル清掃課による排出抑制と合わせて収集現場からごみ減量へとより一層注力する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	清掃協力会助成						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	清掃事務所			
開始年度	平成12年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	1	説明等	1(8)	
事務事業目的	地域の生活環境を清潔にし、住みよい町づくりを進める。										
実施内容	<p>【概要】 地域住民が自主的に清掃協力会を組織し、区の清掃事業を側面から支援してもらい安定的な運営を図るため、補助金を支給している。</p> <p>【清掃協力会の主な活動内容】</p> <p>①清掃施設見学会 区内外の清掃関連施設を見学していただき、ごみ減量、リサイクルについて啓発を行う。 清掃協力会は年1回、東清掃協力会は年2回行っている。</p> <p>②地区別環境問題懇談会 各地区を訪問し、ごみ減量、リサイクルについての理解を深めるために懇談会を行う。 清掃協力会は管内の5地区、東清掃協力会は管内の7地区にて行っている。</p> <p>③情報紙の発行 清掃協力会、東清掃協力会の活動状況および清掃事業に関する情報提供を行うために発行している。 清掃協力会、東清掃協力会ともに年2回発行している。</p> <p>④ごみ減量キャンペーンへの参加 ごみ減量キャンペーンはかつしかごみ減量・リサイクル協議会が行っている事業である。 清掃協力会、東清掃協力会は本協議会からの依頼に基づき、参加協力を行っている。 清掃協力会は7地区、東清掃協力会6地区で参加している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	地区別環境問題懇談会開催回数	—	回	目標	12	12	12
				実績	12	12	12
活動	清掃施設見学会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	ごみ減量キャンペーンへの参加回数	—	回	目標	16	16	16
				実績	15	16	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,950	5,900	5,900	
支出	直接事業費 (b)	350	370	370	
	職員人件費 (c)	5,600	5,530	5,530	
		業務量（人）	0.70	0.70	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	665	700	630	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	665	700	630	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,615	6,600	6,530	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	地区別環境問題懇談会開催回数（回）		
実績数値 (g)	12	12	12
単位あたり区単コスト (a/g)	495,833	491,667	491,667
単位あたりコスト (f/g)	551,250	550,000	544,167

実施状況に対する評価	地区別懇談会、清掃施設見学会などの事業を継続的に行うことで、ごみ減量や集積所美化等の普及啓発活動を進めており、清掃事業の円滑な推進及び公衆衛生の向上に貢献している。
今後の方向性【継続】	葛飾区後期実施計画において令和4年度の区民1人1日あたりのごみ量目標を426gとしている中、清掃協力会としては、この実現に向け最大限の協力を行い、これまで以上に清掃事業の推進に取り組んでいくとしている。

事務事業評価表

事務事業名	建設リサイクル法事務						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	建築課			
開始年度	平成14年度						個別計画	—			
根拠法令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律										
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—	
事務事業目的	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材廃棄物の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。										
実施内容	<p>【概要】 特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するため措置を講ずるとともに、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を指導していく。</p> <p>【活動内容】 ①工事に着手する7日前までに届出を義務付けしている。 ②区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、無届工事、不適切な分別解体に対する監視、指導を行っている。 ③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	違反指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	13	6	2
活動	届出書受付件数	—	件	目標	950	950	950
				実績	1,084	1,123	1,165
活動	パトロール回数	—	回	目標	30	30	30
				実績	30	35	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,232	4,549	4,551
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	4,000	4,410	4,420
		業務量（人）	0.50	0.60	0.60
	間接費	(d)	232	139	131
	調整額	(e)	475	500	450
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	475	500	450
(控) コスト対象外		0	0	0	
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,707	5,049	5,001	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	審査件数（届出書受付件数）（件）			
実績数値	(g)	1,084	1,123	1,165
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,904	4,051	3,906
単位あたりコスト	(f/g)	4,342	4,496	4,293

実施状況に対する評価	建設廃棄物は、産業廃棄物の約20%を占めている。また、都内からは建設費器物が年間約760万トン排出されており、これらの建設廃棄物は、関係者による分別、再資源化が進められ、リサイクル率は日本全体で96%を超えているものの、なお一層のリサイクルの向上が望まれている。
今後の方向性【継続】	住宅・社会資本の整備、更新等を遅延なく円滑に進め、東京の持続的な繁栄を目指すためには、建築物等に蓄積された建設資材を有効に利用するとともに、建設資材廃棄物の発生を抑制するなど、環境に与える負荷を軽減することが重要である。このため、建設資材廃棄物の再資源化等を促進し今後も必要な措置を講ずるものとする。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
一般廃棄物処理業許可事務				環境部		—	収入	特定財源	1,626	1,185	1,620	立入検査回数(当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数)	回	13	19	13
				清掃事務所				一般財源	4,440	4,424	4,376					
一般	3	2	1	3			事業費	66	79	71						
<p>平成25年度より一般廃棄物処理業の許可に関する事務が清掃協議会に移行した。そのため、事務的な処理については、清掃協議会から送付される資料に基づいて発生する許可・更新料の調定事務等を的確に処理する。また、許可・更新に伴い協議会とともに立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」または「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象に、関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、指導する。加えて、地域から業者の違反行為の情報等があった場合、速やかに立入検査を行う。</p> <p>【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査</p>							人件費	6,000	5,530	5,925						
							支出	業務量(人)	0.75	0.70	0.75					
								間接費	0	0	0					
								調整額	713	700	675					
							トータルコスト (a)							6,779	6,309	6,671
単位当たりコスト(円) (a/b)							521,423	332,053	513,154							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）										
	担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1							
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
浄化槽関係事務	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	浄化槽清掃経費助成件数	件	5	4	5				
	清掃事務所				一般財源	4,452	4,404	3,228									
一般	3	2	1	4													
①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。 ②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚でい許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。なお、浄化槽清掃業の許可事務は、平成25年度から清掃協議会に移管された。 ③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。				支出	事業費	52	59	68	浄化槽管理者宛て通知発送件数	件	155	137	129				
					人件費	4,400	4,345	3,160									
						間接費	0	0	0								
						調整額	523	550	360								
				トータルコスト (a)	4,975	4,954	3,588										
				単位当たりコスト (円) (a/b)	32,094	36,161	27,814										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)									
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
し尿収集運搬	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ収集戸数	戸	3,476	3,118	3,358			
	清掃事務所				一般財源	30,259	29,808	30,000								
一般	3	2	3	2	事業費	27,859	27,833	28,025								
平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：133戸（令和2年3月31日現在）				支出	人件費	2,400	1,975	1,975	し尿収集対象戸数	戸	278	238	133			
					業務量(人)	0.30	0.25	0.25								
								トータルコスト (a)	間接費	0	0					
									調整額	285	250	225				
								トータルコスト (a)	30,544	30,058	30,225	し尿収集量	k0	343	323	308
				単位当たり コスト(円) (a/b)	8,787	9,640	9,001									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容														単位	H29	H30	R1
動物死体処理				環境部		—	収入	特定財源	2,874	2,397	2,273	動物死体処理総数	件	1,200	1,037	1,058	
				清掃事務所				一般財源	5,511	4,976	5,016						
一般	3	2	3	1(4)		支出	事業費	3,585	3,028	2,944	都道上等の処理実績	件	108	86	165		
平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。 都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している）。							人件費	4,800	4,345	4,345							
												業務量(人)	0.60	0.55	0.55	—	—
間接費	0	0	0														
						調整額	570	550	495	—	—	—	—	—			
						トータルコスト(a)	8,955	7,923	7,784								
						単位当たりコスト(円) (a/b)	7,463	7,640	7,357	—	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容					H29	H30	R1							
有料ごみ処理券販売	環境部			—	収入	特定財源	221,304	235,047	241,153	延べ販売件数	件	836,276	817,873	833,632
	清掃事務所				一般財源	-196,825	-211,146	-216,427						
一般	3	2	1	2	事業費	17,039	13,631	15,799						
粗大ごみ・事業系ごみの排出者について、出すごみの量に応じた手数料を支払うことで公平な費用負担を確保する。取扱所については、引き続きごみ処理券の交付・廃棄物処理手数料の納付等の事務を適正に行う。					支出	人件費	7,440	10,270	8,927	取扱所数（所）	所	278	280	275
					業務量(人)	0.93	1.30	1.13						
					間接費	0	0	0						
					調整額	884	1,300	1,017						
					トータルコスト (a)	25,363	25,201	25,743						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	30	31	31						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)						
				担当課													
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
車両維持管理 (清掃事務所)				環境部		—	収入	特定財源	729	360	11	延べ走行距離 (清掃車両のみ)	km	H29	H30	R1	
				清掃事務所				一般財源	55,918	49,091	38,373						132,304
一般	3	2	3	3		①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務 ②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止 ③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施	支出	事業費	32,947	29,701	21,834	所内点検・整備・修理件数	件	H29	H30	R1	
							業務量(人)	3.40	2.50	2.50	947						680
							トータルコスト (a)	間接費	0	0	0						
								調整額	2,280	2,500	1,350						
							単位当たりコスト(円) (a/b)			445	393	281					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
職員被服貸与（清掃事務所）				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	被服貸与数	件	883	860	880
				清掃事務所				一般財源	12,889	12,648	11,435					
一般	3	2	4	1(2)			事業費	11,289	11,858	10,645	保護具貸与数（件）	件	2,207	2,671	2,479	
職員の労働安全衛生の確保を図り、安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴・保護具の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程及び葛飾区労働安全衛生保護具措置規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。							人件費	1,600	790	790						トータルコスト (a)
							支出	業務量(人)	0.20	0.10	0.10	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0	単位当たり コスト(円) (a/b)					14,812
							調整額	190	100	90						